



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2022年度 通期決算説明会

2023年5月19日

本でご説明する内容

① 22年度通期決算、23年度業績予想 P. 5～

② 中期経営計画 P. 9～

前・中期経営計画(2020～2022年度) 振り返り

新・中期経営計画(2023～2025年度) 概要

重点戦略領域の取り組み

資本政策

③ Appendix P. 39～

リスクへの備え

人材戦略

サステナビリティの推進

コーポレートガバナンス

22年度通期決算、23年度業績予想

22年度実績

- ✓ 親会社株主純利益は1,910億円で、年度計画を達成
- ✓ 1株当たり配当金は210円(21年度比+40円増配)、連結配当性向40.2%

23年度予想

- ✓ 親会社株主純利益の予想は2,000億円。不透明な環境においても成長トレンドを継続

中期経営計画(2023～2025年度)

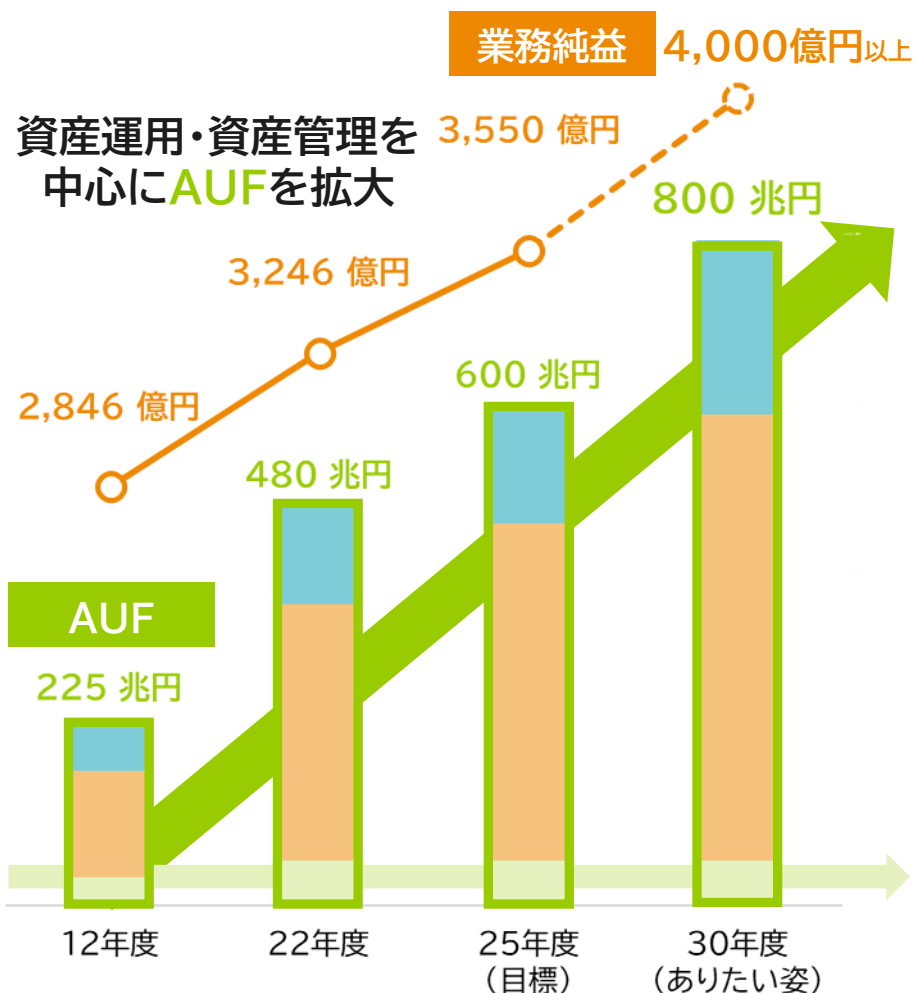
ROE10%に向けた成長戦略に取り組み、PBR1倍以上を早期に実現

- ✓ 「人生100年時代」「ESG・サステナブル経営」「ネットワーキング」の3領域で資金の好循環を創出
- ✓ 資産運用・資産管理を中心にAUFを拡大。期待リターンの高い資産領域にチャレンジ
- ✓ 成長投資と自己株式取得などに資本を活用。配当は累進的とし、連結配当性向は40%以上に

Assets Under Fiduciary (AUF)

AUF
(Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標



AUF(Assets Under Fiduciary)

||

AUM

+

AUC
&
AUA

+

B/S

資産運用残高(Assets Under Management)

- ✓ プライベートアセットなど投資家の期待リターンの厚い領域にチャレンジ
- ✓ 幅広い運用領域で国内外の成長を取り込む

資産管理残高 (Assets Under Custody /Administration)

- ✓ 投資家・運用会社向けBPOサービス拡充
- ✓ 当社AUMだけでなく、資本市場の成長による管理残高の増加も見込む

自己勘定投資(Balance sheet)

- ✓ 残高は現状程度で維持
- ✓ 資本収益性の高い資産に順次入れ替え

① 22年度通期決算、23年度業績予想

22年度通期決算/23年度業績予想

- 22年度の実質業務純益および親会社株主純利益は、ともに通期予想を上回る実績(達成率は各々105%、101%)
- 1株当たり配当金は210円(21年度比+40円増配)、連結配当性向は40.2%
- 23年度の親会社株主純利益は2,000億円(22年度比+89億円)。1株当たり配当の予想は10円増配の220円

【主なKPI】

	(億円)	21年度 実績	22年度				23年度	
			予想	実績	前年度比	予想比	予想	22年度比
1 実質業務純益		3,460	3,100	3,246	△ 214	+ 146	3,200	△ 46
2 実質業務粗利益		8,081	8,000	8,141	+ 59	+ 141	8,500	+ 358
3 総経費		△ 4,620	△ 4,900	△ 4,895	△ 274	+ 5	△ 5,300	△ 404
4 与信関係費用		△ 415	△ 200	△ 104	+ 311	+ 96	△ 200	△ 95
5 株式等関係損益		△ 383	0	30	+ 414	+ 30	150	+ 119
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 381	△ 250	△ 458	△ 76	△ 208	△ 350	+ 107
7 親会社株主純利益		1,690	1,900	1,910	+ 219	+ 10	2,000	+ 89
8 手数料収益比率		54.0%		55.1%	+ 1.1%			
9 OHR		57.1%	61.3%	60.1%	+ 3.0%	△ 1.2%	62.4%	+ 2.3%
10 自己資本ROE		6.25%		6.93%	+ 0.68%			
11 普通株式等Tier1比率		12.31%		10.79%	△ 1.52% (*)			

(*) 23/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベース)は9.5%

【1株当たり情報】

	(円)	21年度 実績	22年度 実績	増減	23年度	
					予想	22年度比
12 親会社株主純利益		451	517	+66	541	+24
13 配当金		170	210	+40	220	+10

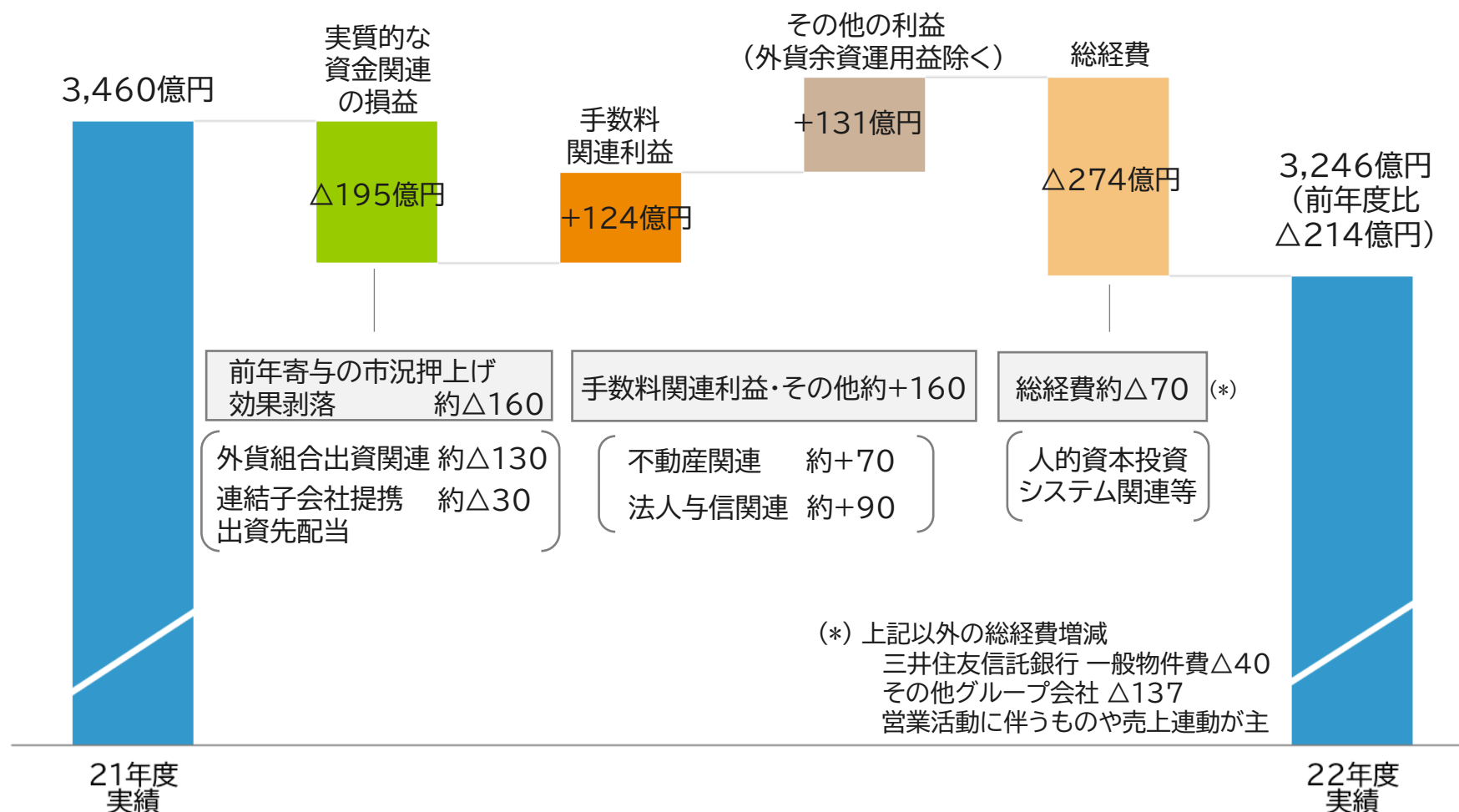
	(円)	22/3末	23/3末	増減
14 純資産		7,249	7,686	+436

【株主還元】

	22年度 実績	23年度 予想
15 配当性向	40.2%	40.0%

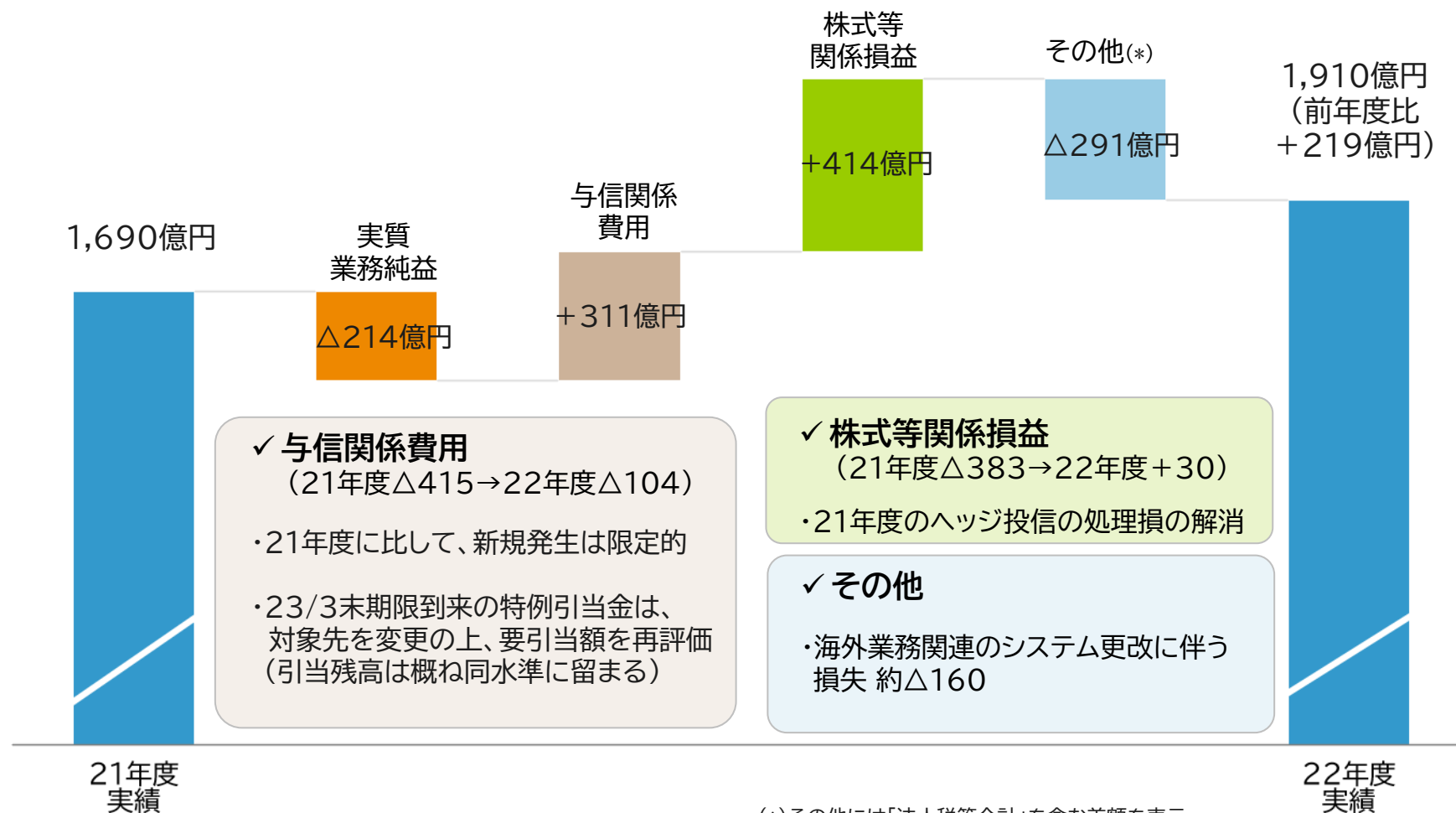
実質業務純益

- 実質的な資金関連の損益は、前年度の市況要因による収益押上げ効果の剥落を主な要因に減益
- 手数料関連利益は、不動産仲介が引き続き好調、法人与信関連手数料も寄与し増益
- 総経費増加は、粗利連動経費の他、人的資本投資、システム関連費用の増加によるもの



親会社株主純利益

- 通期予想1,900億円を上回る1,910億円の実績。前年度比では219億円の増益
- 実質業務純益の減少や特別損失の発生を与信関係費用・株式等関係損益の改善でカバー



② 中期経営計画 (2023～2025年度)

前・中期経営計画 (2020～2022年度) 振り返り

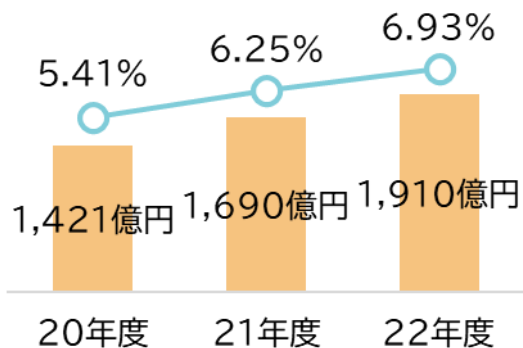
前中期経営計画の振り返り ～経営指標～

- ROEや利益項目は全て目標を達成。22年度の親会社株主純利益は1,910億円で経営統合以来の最高益
- 23年3月末CET1比率(*)は9.5%。資本バッファや時間軸を踏まえ、成長投資および自己株式取得を継続
- 1株当たり配当は3年間で60円増加。連結配当性向40%の計画を達成

(*) CET1比率はバーゼルⅢ最終化ベース

最終年度目標	KPI	自己資本ROE	実質業務純益	親会社株主純利益	普通株式等Tier1比率*	配当性向
	目標	7%程度	3,100億円	1,900億円	10%台前半	40%程度
	実績	6.93%	3,246億円	1,910億円	9.5%	40.2%
	評価	○	○	○	△	○

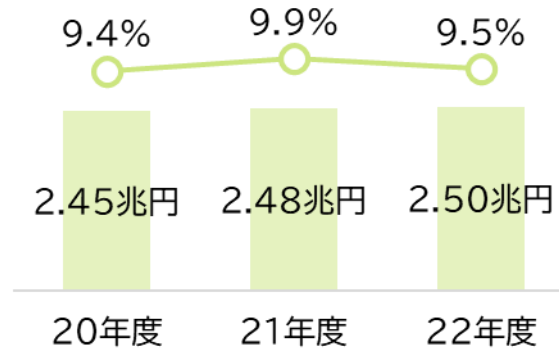
自己資本ROE／当期純利益



— 当期純利益 — 自己資本ROE

稼ぐ力は着実に向上

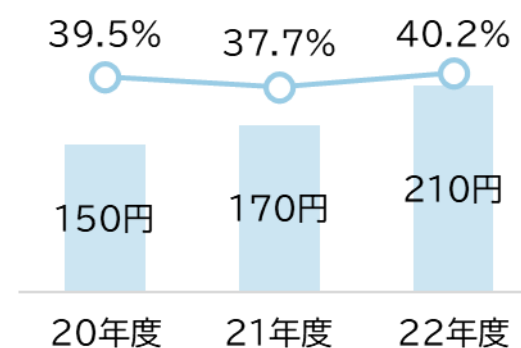
CET1比率＊／CET1資本



— CET1資本 — CET1比率

資本蓄積から資本活用フェーズへ

1株当たり配当／配当性向

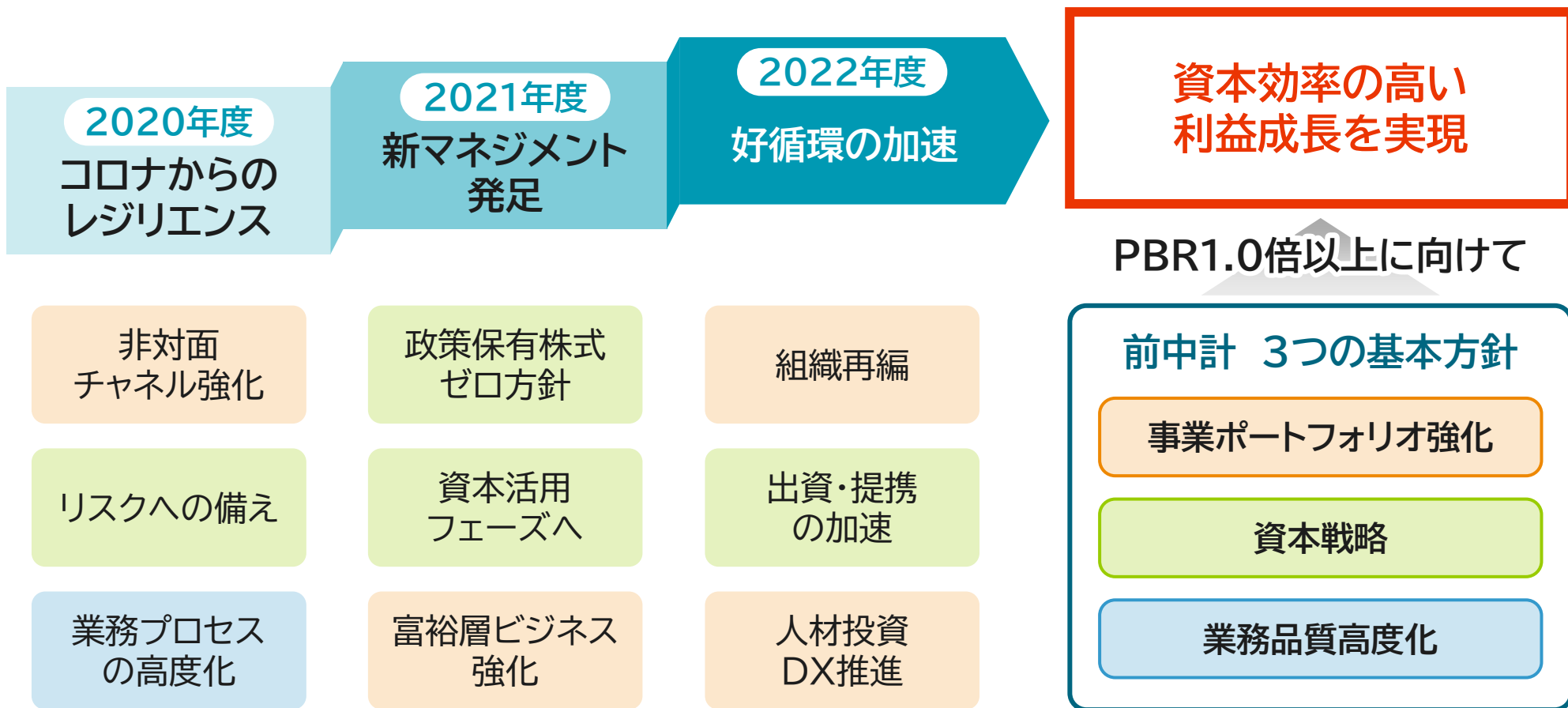


— DPS — 配当性向

株主還元を強化

前中期経営計画の振り返り ～主な取り組み～

- 2021年度に新マネジメント体制発足。政策保有株式ゼロ方針を公表。資本運営は蓄積から活用フェーズへ
- 資産運用・資産管理など信託関連ビジネスを軸に、資本効率の高い利益成長を実現



新・中期経営計画 (2023～2025年度) 概要

中期経営計画(2023-2025年度)の位置付け



(*) 市場環境想定(23年度→25年度) : 日本国債10年利回り 0.50%→0.70%、日経平均株価 28,000円→28,000円、ドル円 130円→120円

経営指標(KPI)

		22年度 (実績)	23年度 (予想)*1	25年度 (目標)*1	30年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE	6.93%	7%台前半	8%以上	10%以上
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	8,141億円	8,500億円	9,200億円	1兆円以上
収益力・ 成長	実質業務純益	3,246億円	3,200億円	3,550億円	4,000億円以上
	親会社株主純利益	1,910億円	2,000億円	2,400億円	3,000億円以上
ビジネス モデル	AUF(残高)*2	480兆円	500兆円	600兆円	800兆円
	手数料収益比率	55%	50%台半ば	50%台半ば	60%以上
経費 効率性	OHR	60%	60%台前半	60%台前半	50%台後半
資本 十分性	CET1比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	9.5%	9%台半ば	9.5% ~10%程度	安定的に 10%以上

*1 市場環境想定(23年度→25年度)：日本国債10年利回り 0.50%→0.70%、日経平均株価 28,000円→28,000円、ドル円 130円→120円

*2 AUF: Assets Under Fiduciary

ROE10%以上に向けたロードマップ



2030年度までにありたい姿

AUF: 800兆円

ROE: 10%以上

市場の
拡大

信託・DX



ネットワーキング
(ローカル&グローバル)

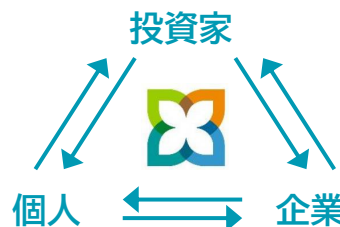


当社の
強み

お客さまとの
長期の信頼関係



経済主体間の結節点



独自の
ビジネスモデル



外部
環境

大相続時代
の到来

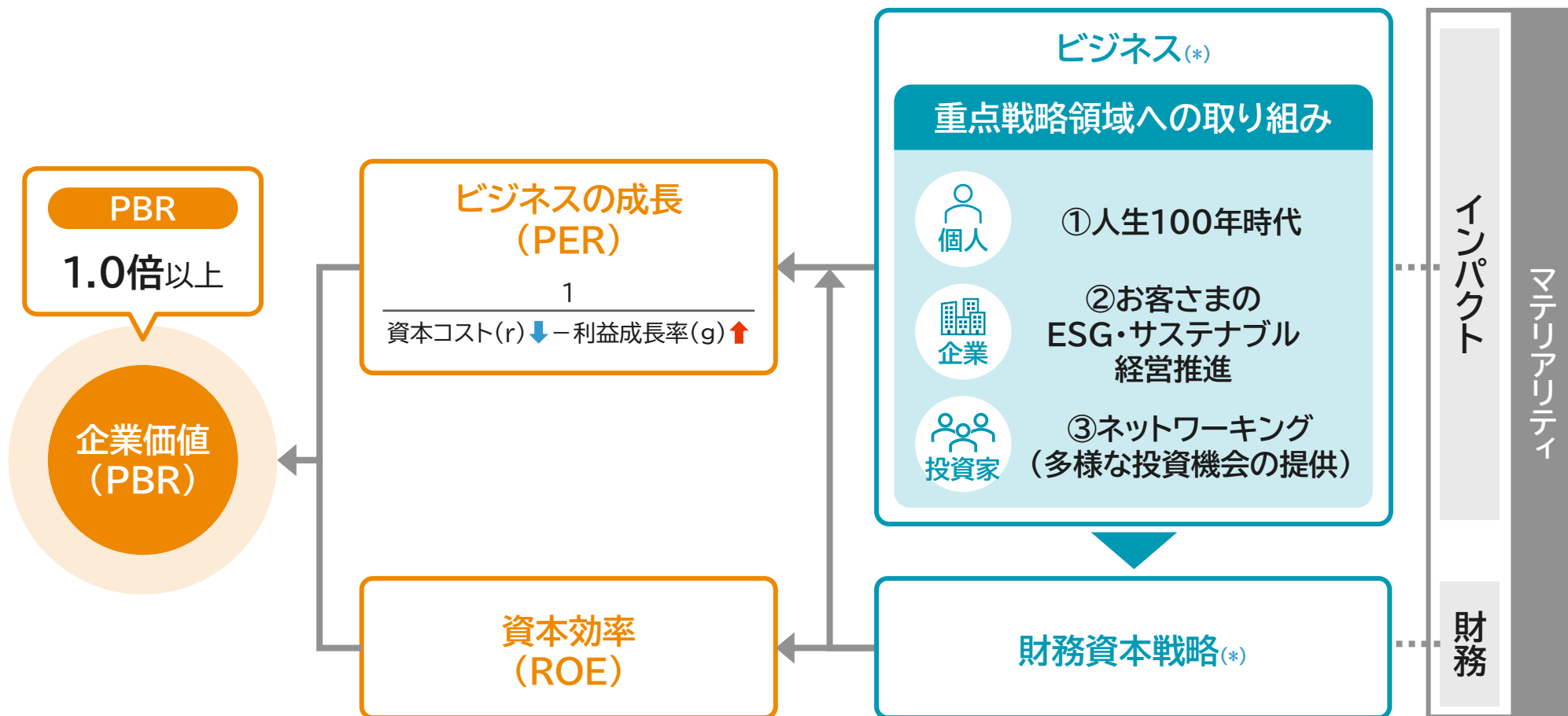
資産所得倍増プラン
新NISA開始

カーボン
ニュートラル

企業価値向上
への社会的要請

企業価値向上に向けた取り組み

- 社会やお客さまの課題への取り組みで、大きな資金循環を促す3つの重点戦略領域に着目
- 信託ビジネスをコアとする独自の成長モデルで、早期にPBR1.0倍以上を達成する



(*) 中期経営計画における「9つの戦略」①～④に概ね対応するもの。中期経営計画のテーマおよび戦略については、P72を参照

◆ 重点戦略領域の取り組み

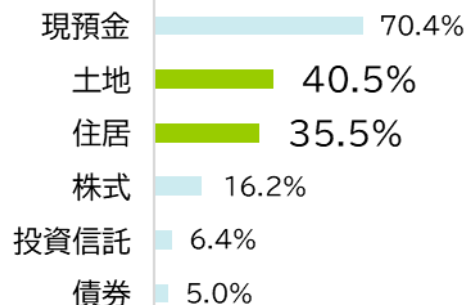
重点戦略領域 ①人生100年時代 ～日本の家計資産～

- 家計資産3,000兆円が、日本に資金循環を起こせるかどうかのカギを握る
- 信託グループの強みを活かし、個人のお客さまが人生100年時代に抱える漠然とした不安を解消

課題

円滑な世代間の 資産承継

約4割の人が
不動産で相続を経験(*1)



 不動産ソリューション

不動産

現預金

家計資産
約3,000兆円(*2)

運用
(有価証券等)

課題

物価上昇による 価値の下落

貯蓄

長期の
資産形成



課題

資産運用・資産管理への 漠然とした不安

認知症
長期間の運用
など

安心・安全
を提供



(*1)弊社アンケート

(*2)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

重点戦略領域 ①人生100年時代 ～資産形成・資産管理～

- 幅広く専門性の高い商品・サービスが当社の強み。長期にわたる信頼関係に基づき、安心・安全を提供
- お客様の資産形成をサポートし、AUF拡大を通じた収益成長を目指す

強みを生かし、社会のニーズに応える

コンサルティング力 

年金・不動産ビジネス

信託らしい商品 

時代に合った商品開発

長期の信頼関係
に基づく顧客基盤 

富裕層・職域

長期にわたり安心・安全のサービスを提供

投資ニーズの拡大

- 新NISA
- 賃金の上昇

投資期間の長期化

- 資産形成の早期化
- 長寿化

投資運用コンサルティング残高(AUF)の拡大を通じて成長

積立投資のお客さま数

45 万人以上

19 万人

30 万人

22年度

25年度
(目標)

30年度
(ありたい姿)

投資運用コンサルティング
残高と収益(*)

411億円

420億円

480億円以上

5.0兆円

5.7兆円

7.0兆円

22年度

25年度
(目標)

30年度
(ありたい姿)

中長期の資産形成を
サポート

22年度の公募投信販売額
約1/4は積立投資から

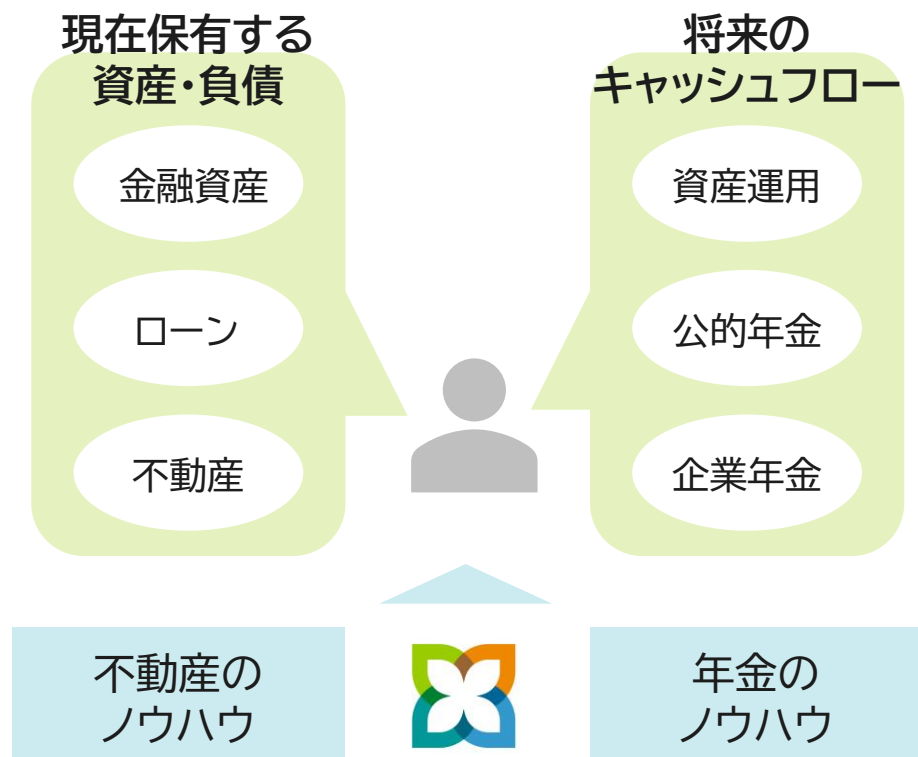
(*)個人事業における投信/ファンドラップ・SMA/保険の残高合計
投信販売手数料、保険販売手数料、販社管理手数料等の合計

重点戦略領域 ①人生100年時代 ～資産形成・資産管理～

- 信託ビジネスの経験・ノウハウを活用し、不動産や年金など将来のキャッシュフローを含むコンサルティング
- お客様のニーズに適した商品・サービスを提供し、長期の資産運用をサポート

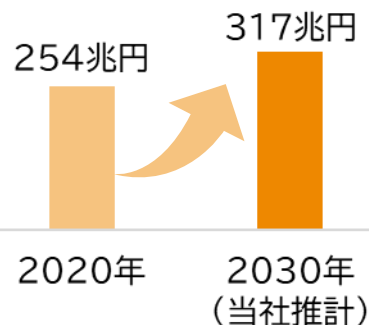
コンサルティング力(トータルアセットアプローチ)

将来のキャッシュフローも含むコンサルティング



信託らしい商品提供(100年パスポートプラス)

認知症による資産凍結



人生100年応援信託 <100年パスポートプラス>

認知症発症時にも
手続代理人が出金可能

将来への漠然とした不安を解消

長期の資産運用を支援

顧客基盤(法人取引先の従業員との取引)



長期の
信任関係



DC運管先

約165万人

財形・積立貯蓄顧客

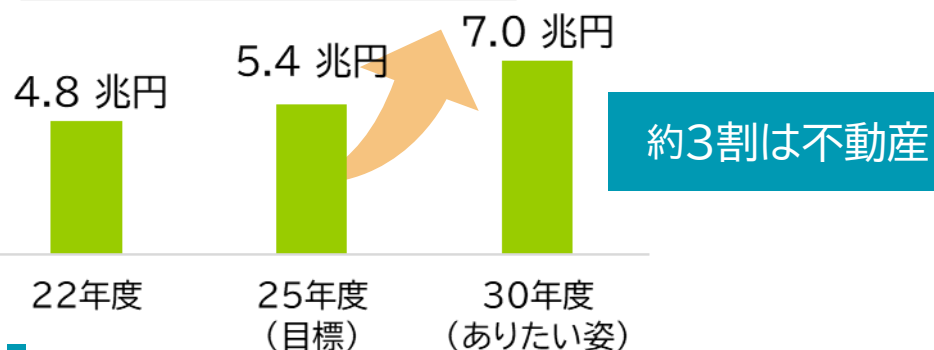
約40万人

重点戦略領域 ①人生100年時代 ～資産承継・不動産～

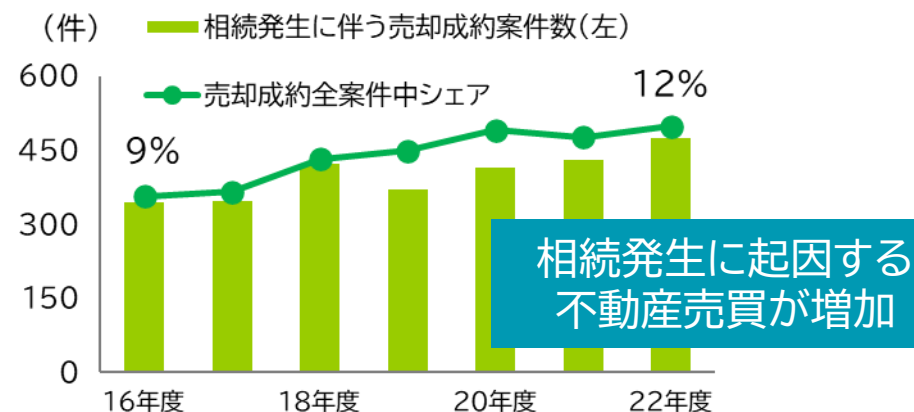
- 大相続時代に入り、遺言信託のニーズが拡大(AUFの3割は不動産)
- 相続発生に起因する不動産売買は今後も増加が見込まれ、グループ連携により収益拡大を図る

遺言信託 × 不動産

遺言保管先の総資産額(AUF)

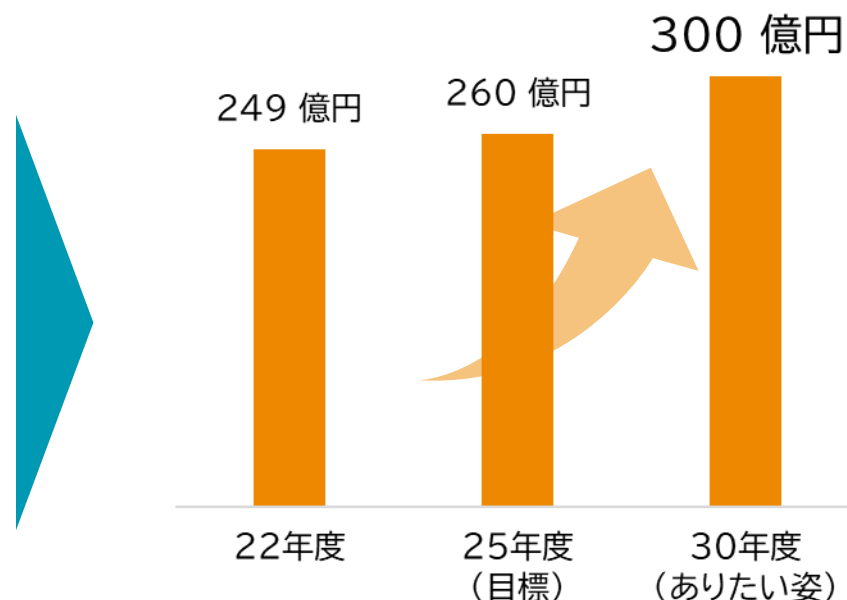


相続 × 不動産



不動産収益の拡大

不動産仲介手数料(*)の推移 (三井住友トラスト不動産)



三井住友信託銀行からの紹介による成約が増加
グループ連携を強化し、不動産収益を拡大

(*)成約ベース

重点戦略領域 ①人生100年時代 ～デジタル・提携～

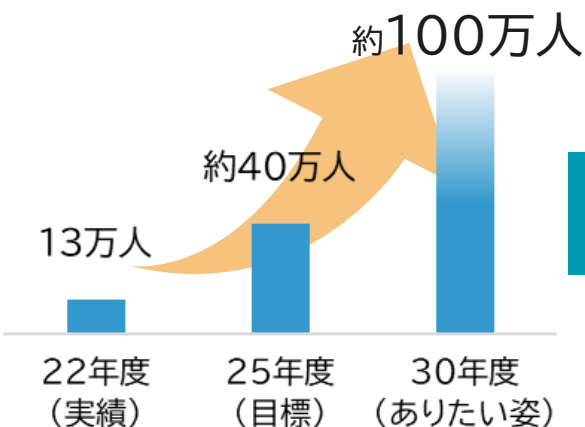
- IT・デジタル関連のサービス拡充で、資産形成層との取引基盤を拡大
- UBS SuMi TRUSTとの協業を進め、富裕層取引を推進

デジタル(Smart Life Designer:SLD)



- シミュレーション機能
年金含めた精緻な
将来シミュレーション
- 情報提供
金融リテラシーの向上
に貢献

SLD累計ダウンロード数



更なる機能の拡充

資産形成層の
基盤拡大

パートナーとの協業(UBS SuMi TRUST)

22年度ROC^(※1)
10%超

UBS | SuMi TRUST

UBS
グループ

三井住友
トラスト

(※1) のれん償却前税後利益÷所要資本

富裕層の
お客さまのニーズ

不動産

資産運用

管理・承継

ローン

大口取引の事例^(※2)

不動産

売買ニーズをマッチング



資産運用

高度な運用ソリューション



(※2) 取引金額10億円超

重点戦略領域 ②企業のお客さまのESG・サステナブル経営 ～戦略概要～

- 企業のお客さまが抱える経営課題を「見える」化し、幅広いソリューションメニューを提供
- 長期の信頼関係に基づき、実りある対話(エンゲージメント)を行い、お客さまの企業価値を向上

企業の
経営課題

巨額の脱炭素化資金ニーズ

人的資本経営の強化

ガバナンス高度化

長期の信頼関係に基づくエンゲージメント

課題の可視化

課題解決

- ✓ ガバナンスサーベイ®
- ✓ 不動産ESGサーベイ
- ✓ 人的資本サーベイ



ファイナンス

コンサルティング

不動産

外部
メニュー

ECP

Breakthrough
Energy Catalyst



法人のお客さまの企業価値向上

重点戦略領域 ②企業のお客さまのESG・サステナブル経営 ～ファイナンス～

- 2030年に向けて脱炭素関連の投資ニーズは大きく拡大
- 企業の課題認識および資金需要の高まりを踏まえ、サステナブルファイナンスの取組目標を15兆円に増額

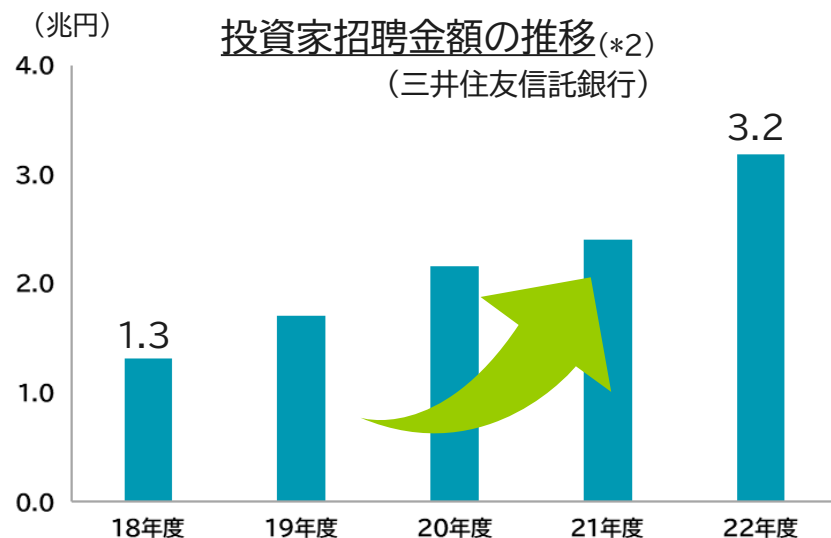
脱炭素関連の投資ニーズ

～2030年(脱炭素関連投資見込額) (*1)

累計**150兆円**



投資ニーズ拡大



(*1) 出所: 環境省「クリーンエネルギー中間戦略」

(*2) 機関投資家向けローン販売金額のうち、上位50先の累計金額を集計

Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

サステナブルファイナンスの進捗

サステナブルファイナンスの取組拡大が
法人与信関連手数料の増加にも寄与

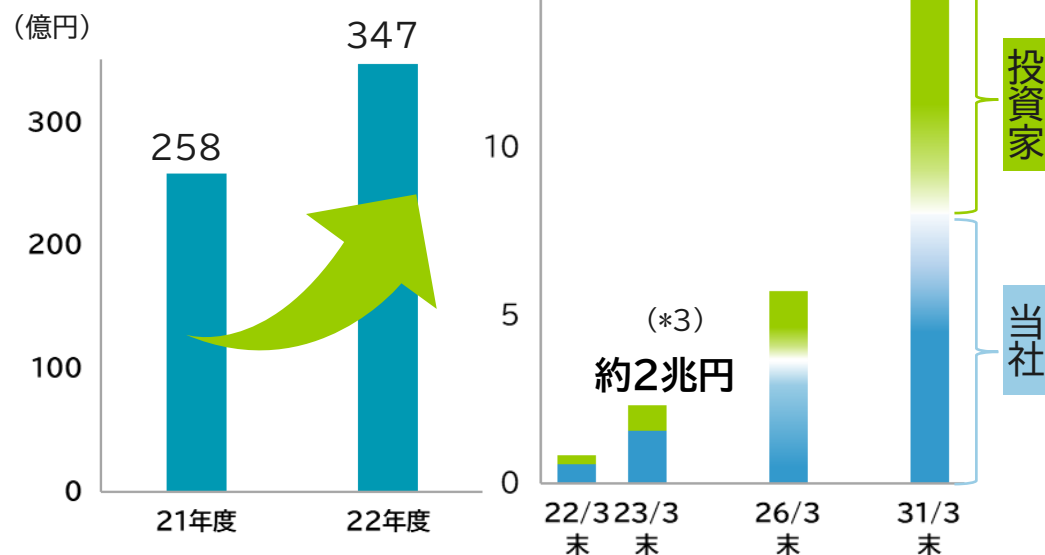
長期目標
(2030年度)

10兆円



15兆円

(法人与信関連手数料) (兆円) (取組金額) **15兆円**



(*3) 三井住友信託銀行による集計値

重点戦略領域 ②企業のお客さまのESG・サステナブル経営 ～ガバナンス高度化～

- 日本企業を取り巻く環境や課題は大きく変化。ガバナンスサーベイを通じて現状の課題を可視化
- 当社独自のビジネスモデルと専門性を活かし、資本市場の活性化に貢献

課題の可視化&ソリューションの提供

ガバナンスサーベイ®

1,879社
参加

- 現状の課題を可視化 
- 機関投資家目線とのギャップを認識 

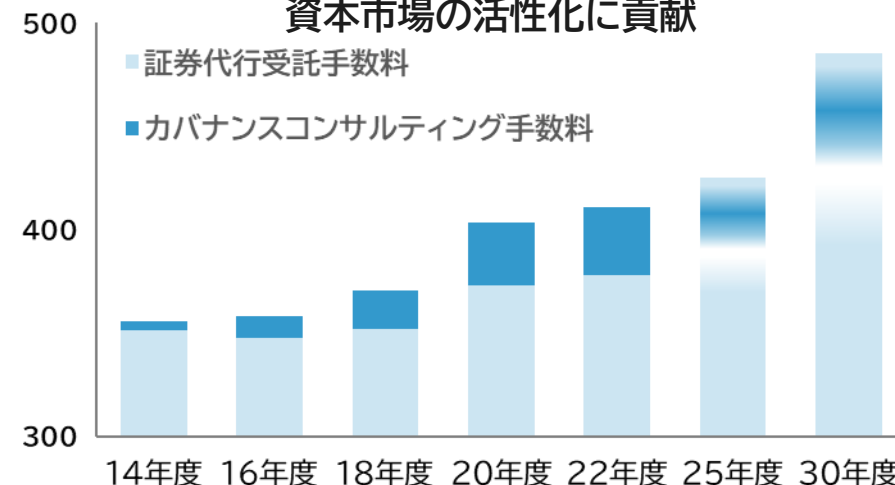


ボードアドバイザーズ社との資本業務提携

コーポレートガバナンスの高度化サポート



(億円) 各社のコーポレートガバナンスの高度化・資本市場の活性化に貢献



(*) 三井住友信託銀行

重点戦略領域 ②企業のお客さまのESG・サステナブル経営 ～各種サーベイ～

- 企業のお客さまが抱える経営課題と立ち位置を客観的に把握するツールとして、各種サーベイを実施
- まだ顕在化していない課題をサーベイで把握することで、具体的な相談から成約に繋がる事例もあり

各種サーベイ (*1)

役員報酬サーベイ

1,123社参加

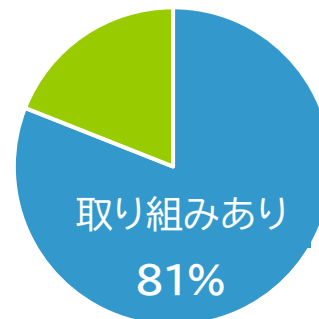
- ・ デロイト トーマツ コンサルティングと共同開催
- ・ 役位別の報酬水準・構成を多角的に分析

不動産ESGサーベイ

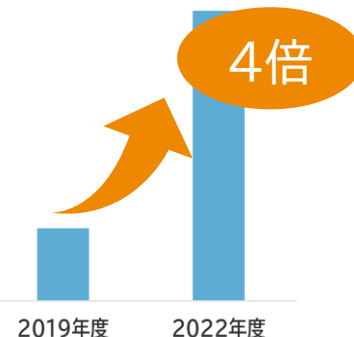
161社参加

- ・ 不動産投資運用におけるESG取組の実態を調査
- ・ ESGトレンドや改善取組み余地の把握

<ワークプレイスの見直しに取り組む企業>



<大型物件の売却仲介> (*2)



人的資本サーベイ

540社参加

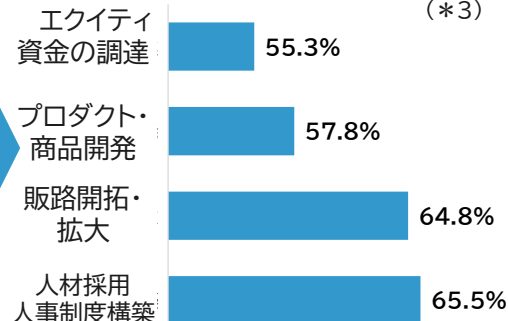
- ・ 人的資本経営と社員のWell-beingに注目
- ・ 企業価値向上や社員の持続的な幸福に向けた取組みに貢献

スタートアップサーベイ

528社参加

- ・ スタートアップの経営に関する取組を比較・分析
- ・ 経営戦略策定、課題解決に活用、スタートアップ業界成長に貢献

<スタートアップが抱える課題> (*3)



CVC
ファンド
ビジネス
マッチング
上場支援
(証券代行)
ウェルス
マネジメント

スタートアップ
の課題解決

(*1)参加社数は、2022年度実施分を記載

(*2)件数ベース。200億円以上の物件かつ売り手が事業法人の案件を抽出

(*3)回答数上位先のみ抜粋

重点戦略領域 ③ネットワーキング ～資産運用・資産管理ビジネス①～

- 長期の運用ニーズを持つ多様な投資家基盤、グローバルな運用・商品提供力が当社の強み
- 中長期的に魅力的なリターンが期待できるプライベートアセットに着目

投資家ニーズに応える投資機会の創出

長期の運用ニーズを持つ多様な投資家基盤

グローバルネットワーク
(市場へのアクセス、協業)

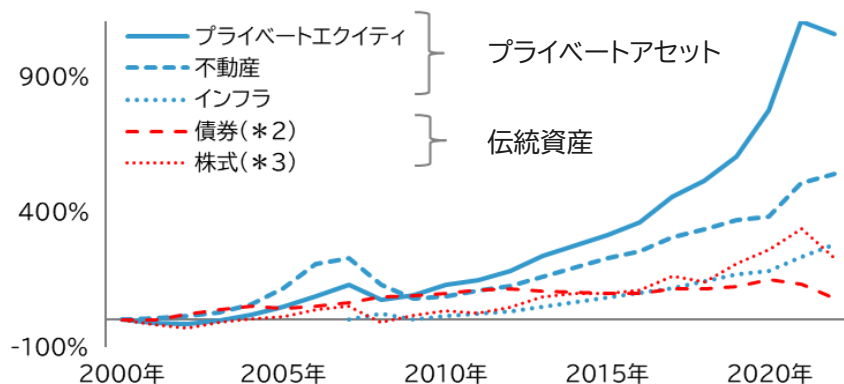
商品組成力
(信託による小口化等の機能)

レポーティング等支援
(資産管理機能)

目利き力・運用提案力
(伝統資産も含めた最適提案)

中長期的に魅力的なリターンが期待できるアセット

(参考) プライベートアセットのパフォーマンス(*1)



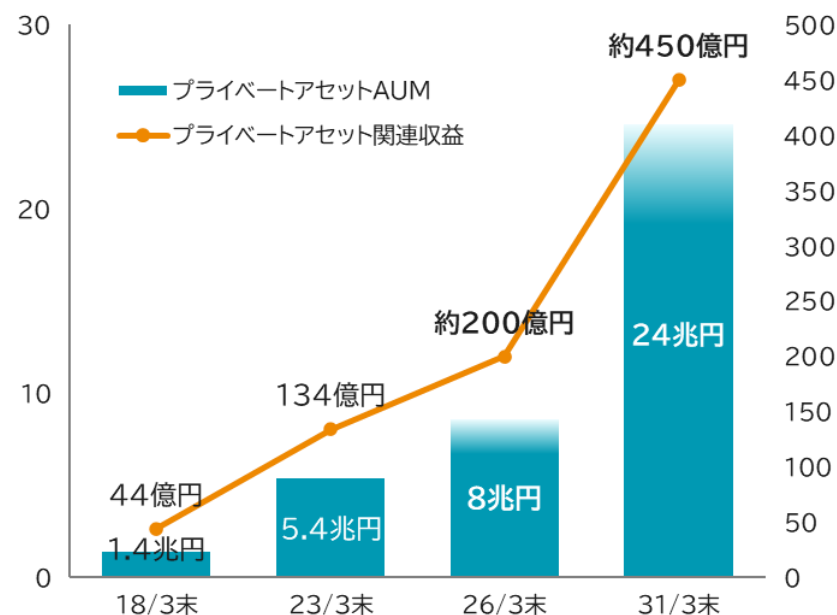
プライベートアセット関連収益の拡大

22年度
134億円

25年度
約200億円

30年度
約450億円

[プライベートアセットAUMおよび関連収益の推移]

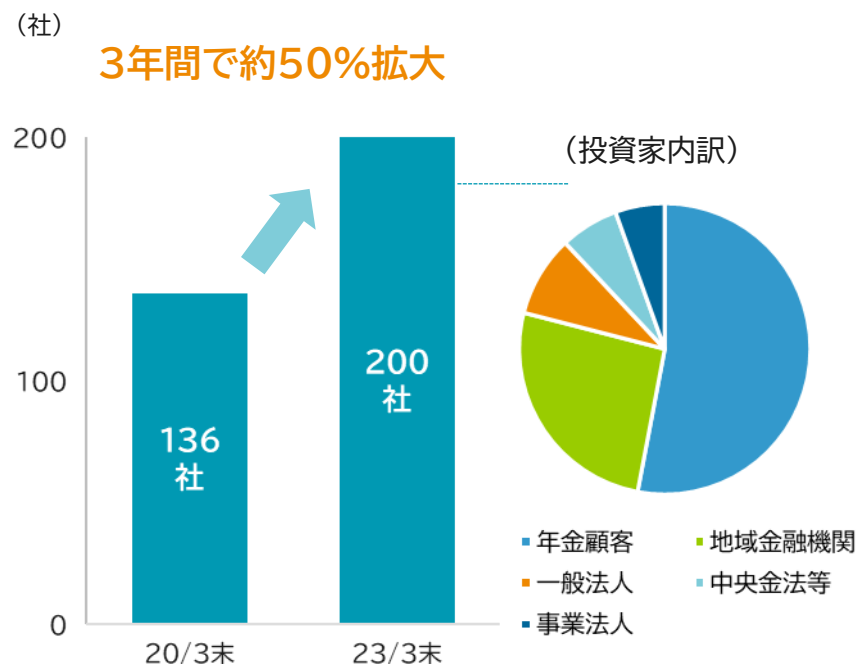


(*1) データ出典Preqin Proより作成 (*2) FTSE世界国債(ドルベース) (*3) MSCI World Index (ドルベース)

重点戦略領域 ③ネットワーキング ～資産運用・資産管理ビジネス②～

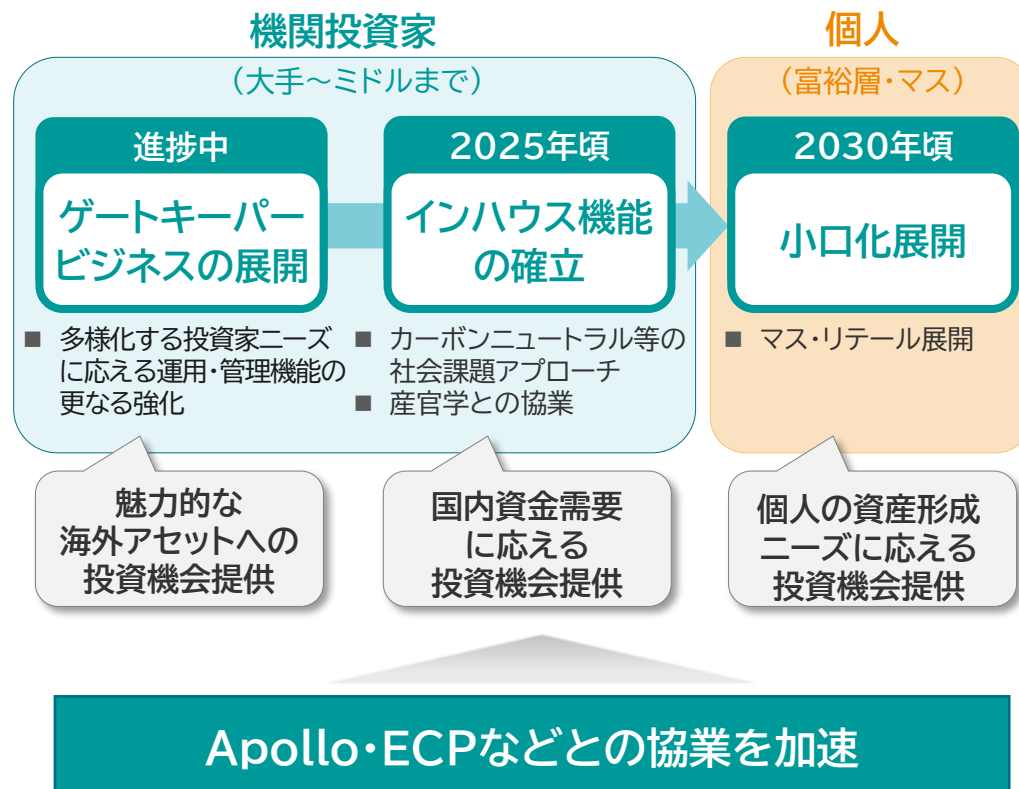
- プライベートアセットの投資家基盤は着実に拡大。パートナーとの協業も加速
- インハウスファンド立ち上げや小口化展開に向けた取組みにより、個人を含む投資家の裾野拡大に挑戦

これまでのプライベートアセット投資家基盤の拡大実績



多様な国内機関投資家を含む投資家基盤を構築

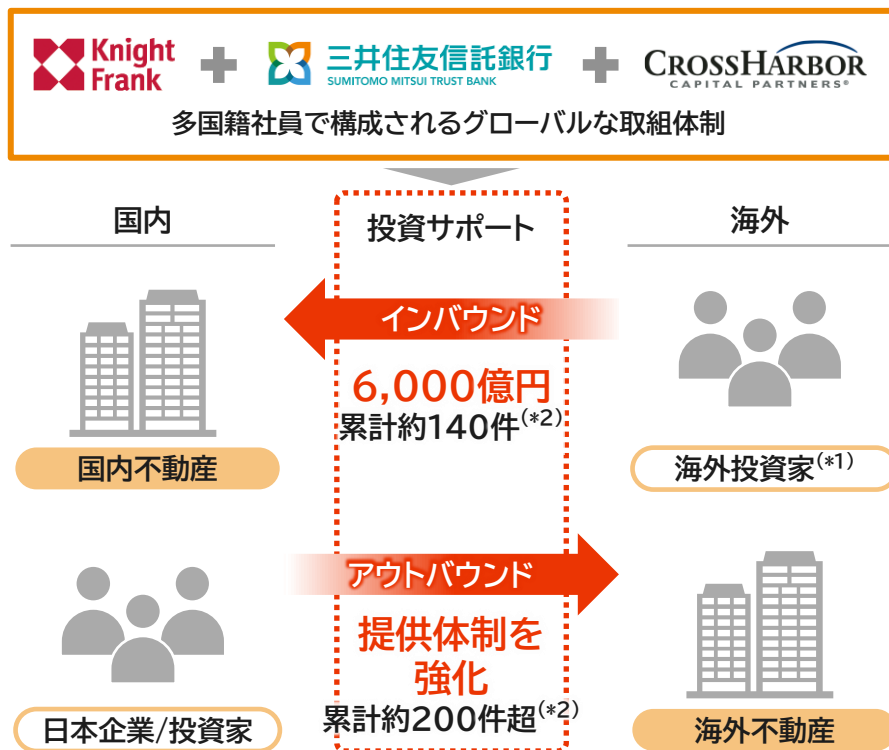
今後のプライベートアセットビジネス領域と投資家基盤拡大



重点戦略領域 ③ネットワーキング ～不動産ビジネス～

- 海外の有力な不動産プレイヤーと提携し、インバウンドおよびアウトバウンドのニーズに投資機会を提供
- 提携先や海外金融機関とのネットワークを活用し、海外投資家基盤は着実に拡大

提携を通じたグローバルな不動産投資機会の提供



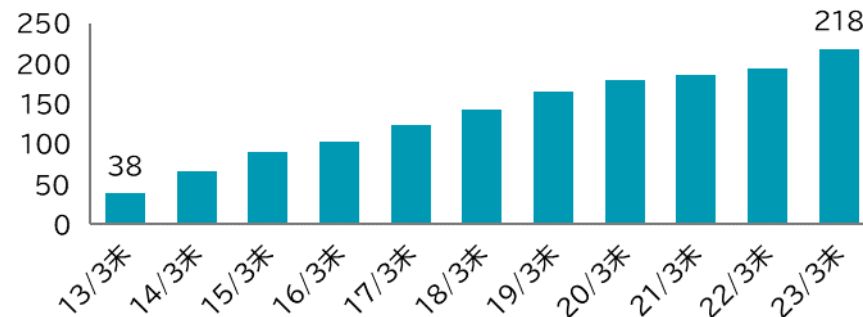
(※1) 日本拠点のない海外投資家

(※2) 2012年度からの累計(23/3末基準)。アウトバウンド件数は賃貸借や売却等を含む

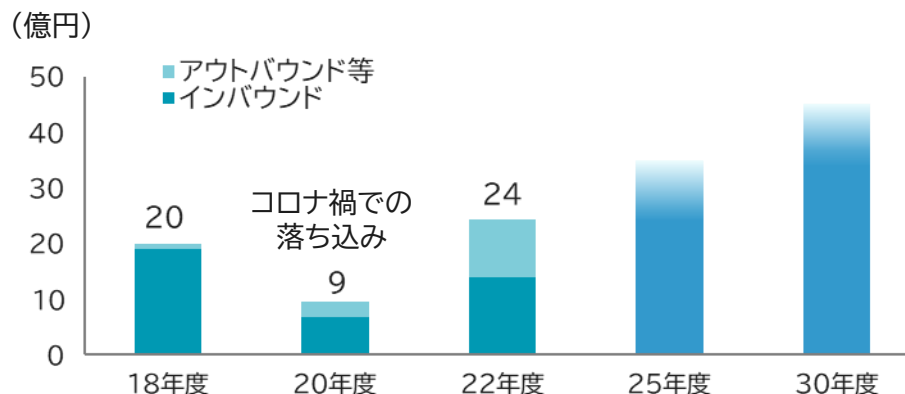
(※3) 日本へ投資実績のある海外投資家

ネットワークを活用した海外投資家基盤(*1,3)の拡大

(投資家数) 提携先や海外金融機関とのネットワークを活用



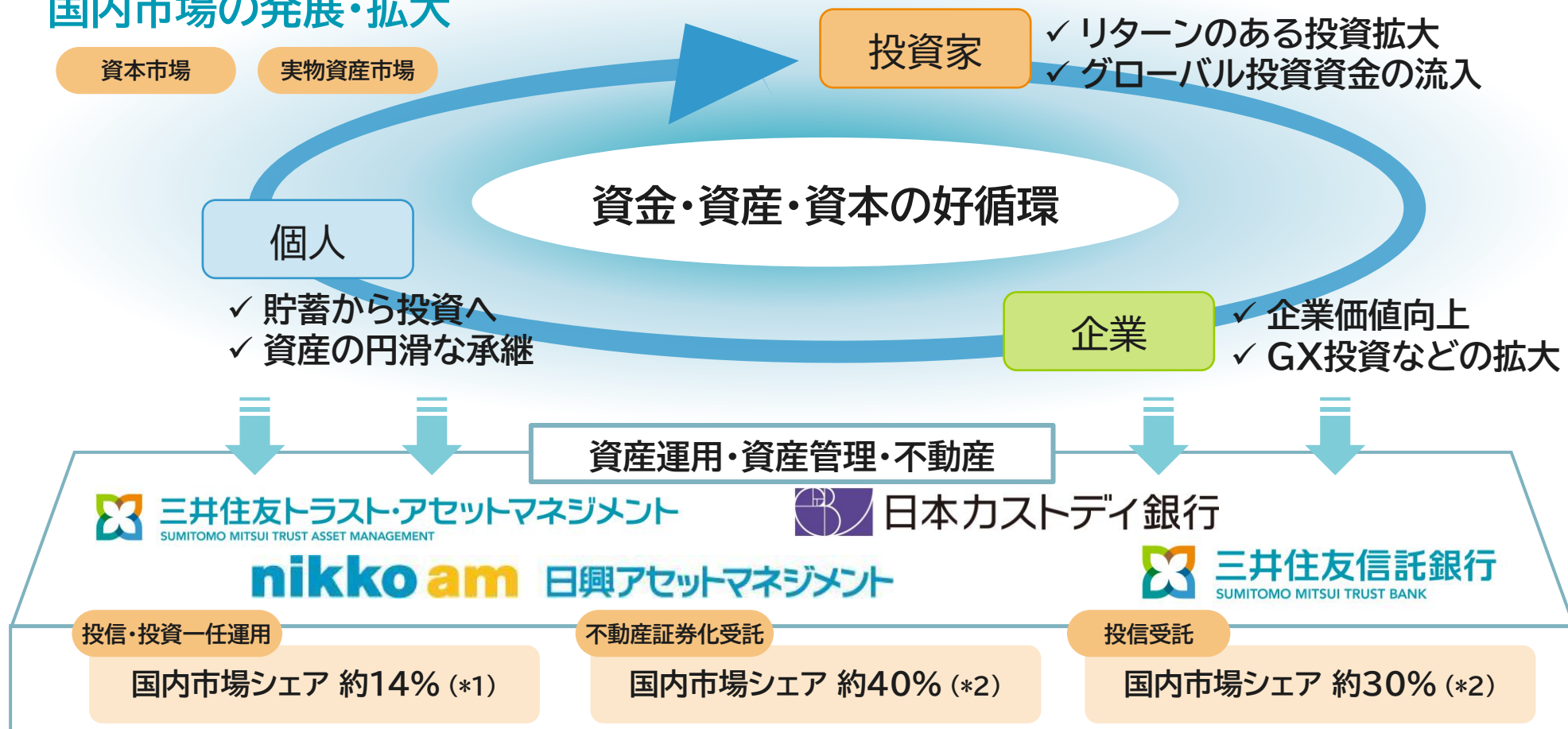
インバウンド・アウトバウンド関連収益の拡大



重点戦略領域 ③ネットワーキング ～市場とともに発展～

- 社会課題への取り組みを通じて資金・資産・資本の好循環を促し、国内市場の発展・拡大を実現
- 資本市場や実物資産市場のインフラとしてビジネスを行い、「市場とともに成長」できる点が当グループの強み

国内市場の発展・拡大



(*1) 2022年12月末時点 (*2) 2023年3月末時点

◆ 資本政策

資本政策 ～資本運営の基本的な考え方～

- CET1比率(バーゼルⅢ最終化)のターゲットは、「安定的に10%以上」で変わらず
ただし、足もとの水準(9.5%)でも、安定した利益蓄積の見通しなどを踏まえ、財務資本を効率的に活用
- 将来成長のための資本活用に加え、株主還元も重視。累進的配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

✓ CET1比率(*)のターゲット

基本方針
安定的に10%以上

規制水準 : 7.5%
財務バッファ: 2.0%
経営バッファ: 0.5%

財務資本の活用
✓ 成長投資 (信託銀行グループのビジネス拡充) ✓ 社会課題解決に資する投資 ✓ 自己株式取得

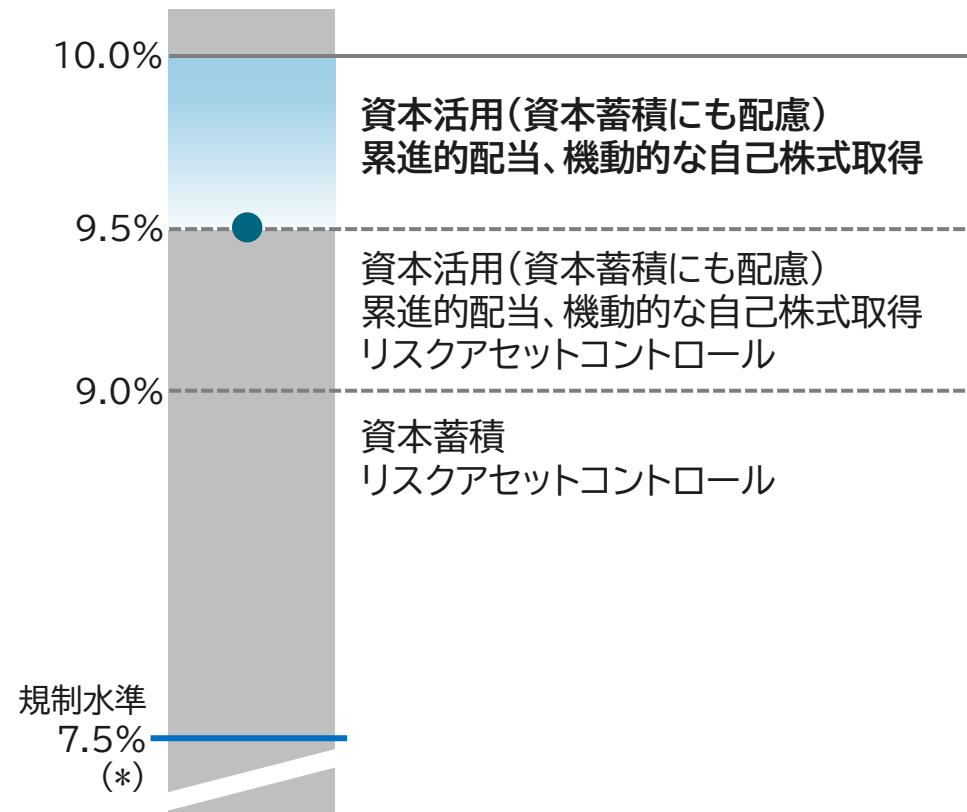
現状水準(9.5%)も資本活用フェーズ

- ・ 最終化適用までの時間軸
- ・ 安定した利益蓄積
- ・ リスクへの備え
- ・ 政策保有株式ゼロ方針

(参考)各種指標のCET1比率への影響(23年3月末時点)

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△7bp	+7bp
為替	円/ドル	+17bp	△16bp

✓ 資本運営目線(十分性と効率性のバランス)



(*)CET1比率:バーゼルⅢ最終化ベース、有価証券評価差額を含む

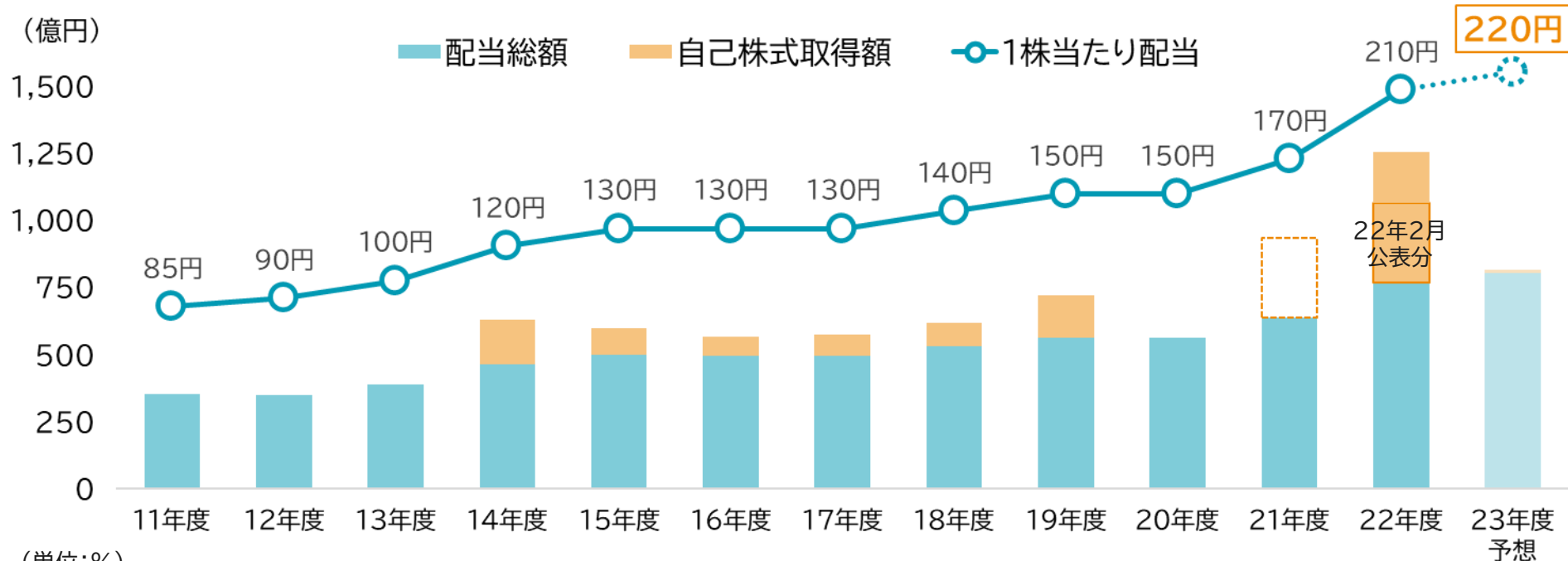
資本政策 ～配当と自己株式取得～

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



配当性向

30.3	27.2	29.3	29.6	30.0	40.9	32.1	30.5	34.5	39.5	37.7	40.2	40.0
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

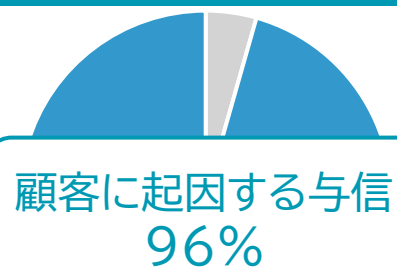
[参考]配当+
自己株式取得

—	—	—	40.0	35.9	46.7	37.4	35.7	44.3	—	—	65.8	未定
---	---	---	------	------	------	------	------	------	---	---	------	----

法人与信ポートフォリオ

- 法人与信ポートフォリオについては、財産管理取引の有無や貸出取引内容などを個社ごとに分析
- 資本効率性の向上に向け、お客さまごとの取引規模や内容の最適化を進める

法人向け貸出(約22兆円)の内訳



プロダクト貸出
31%

<顧客数(約4,000社)内訳>(*)

プロダクト貸出または
財管取引あり先
66%

財管取引あり先
46%

個社ごとの方針

- 個別貸出の採算向上
- 財管取引(年金、証券代行など)の拡大
- 投資家ビジネスへの展開
- 政策保有株式の売却
- 取引規模・内容の最適化

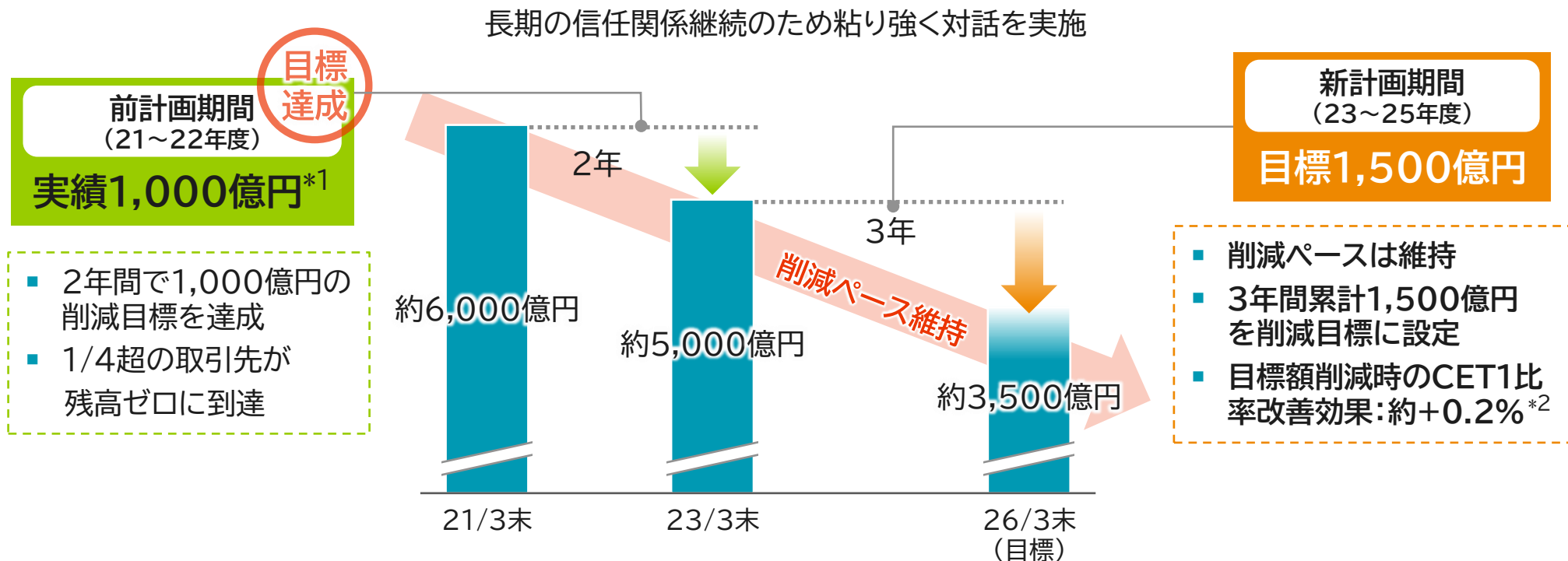
(*) 全与信先を対象(SPC等含む)として算出

政策保有株式削減に関する取り組み

21/5 政策保有株式ゼロ保有方針公表

「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない

政策保有株式残高(取得原価)



議決権行使

- 22年6月株主総会から、三井住友信託銀行においても独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前エンゲージメント活動を重視

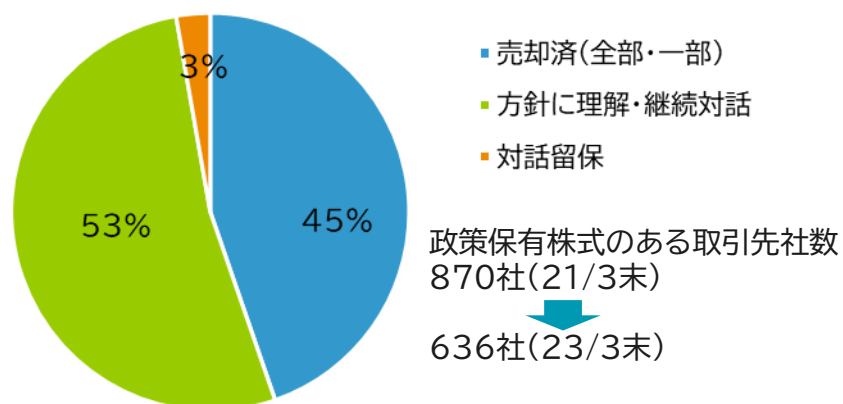
*1 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分を除いた削減実績は1,006億円

*2 新計画期間における削減目標額(簿価1,500億円)相当のリスクアセット減少を、23/3末基準の実績値(最終化ベース)に当てはめた場合の試算値

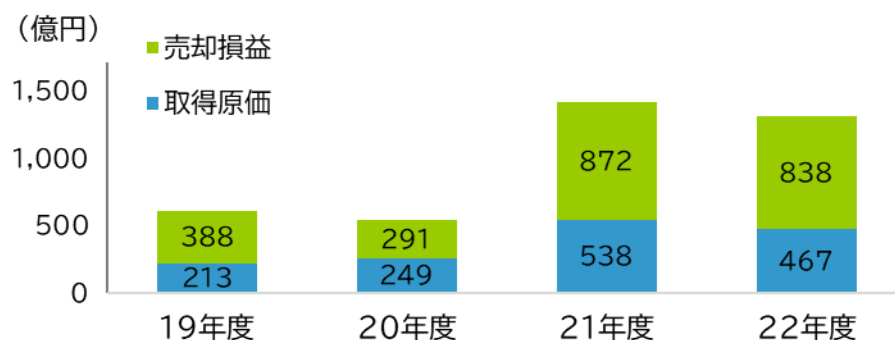
政策保有株式削減の状況

- 2年間(21～22年度)の削減目標1,000億円を達成
- 23年度中の合意済未売却額は約180億円。期初段階で22年度を上回る水準を確保し順調な滑り出し

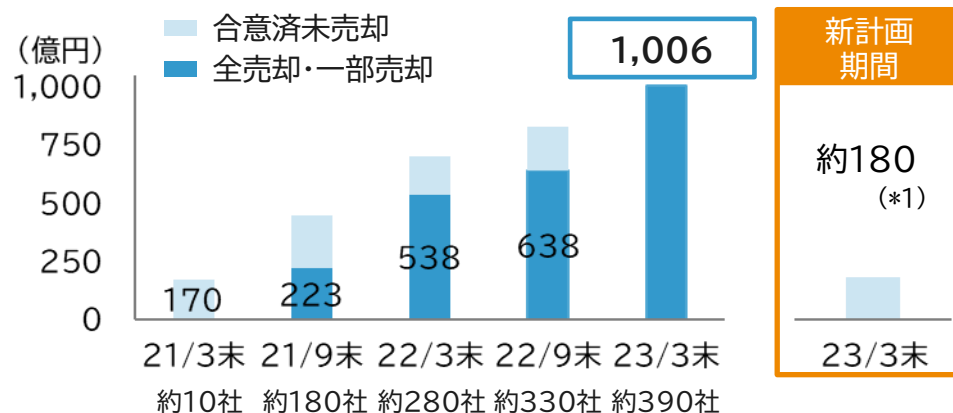
お取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)

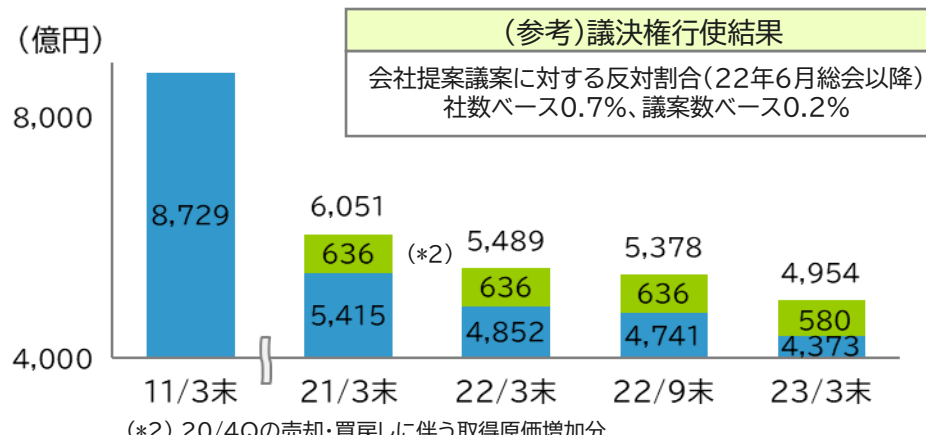


売却及び合意済未売却額(取得原価)(連結)



(*1) 新計画期間(23～25年度)のうち、24年3月までの合意済未売却額

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



資本コストや株価を意識した経営

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 各ステークホルダーとの対話も充実させ、定量・定性両面で資本コストや株価を意識した経営を継続

企業価値向上

資金・資産・資本の好循環による企業価値向上

P17参照

ビジネスの成長
(PER)

- 独自のビジネスモデル
- 3つの重点戦略領域

資本効率
(ROE)

- 安定的に稼ぐ力
- 成長投資など資本活用
- 株主還元強化

PBR
1.0倍以上

経営指標(KPI)

P15参照

経営目標	22年度 実績	25年度 目標	30年度まで ありたい姿
自己資本ROE	6.93%	8%以上	10%以上
AUF(残高)(*)	480兆円	600兆円	800兆円
手数料収益比率	55%	50%台半ば	60%以上

(*) Assets under fiduciary: 詳細はP4参照

資本コスト引き下げに向けた取り組み

収益
ボラティリティ
の抑制

- 質の高い収益成長
 - 手数料収益比率の向上
 - 分散の効いた事業ポートフォリオ
- 適切なリスクコントロール
 - 政策保有株式ゼロに向けた取り組み
 - 与信ポートフォリオの採算性向上

資本市場との
対話

- 各ステークホルダーとの対話
 - 投資家へのわかりやすい情報開示・発信
 - 企業へのエンゲージメント充実
 - 取締役会へのタイムリーな情報共有
 - 経営戦略への反映

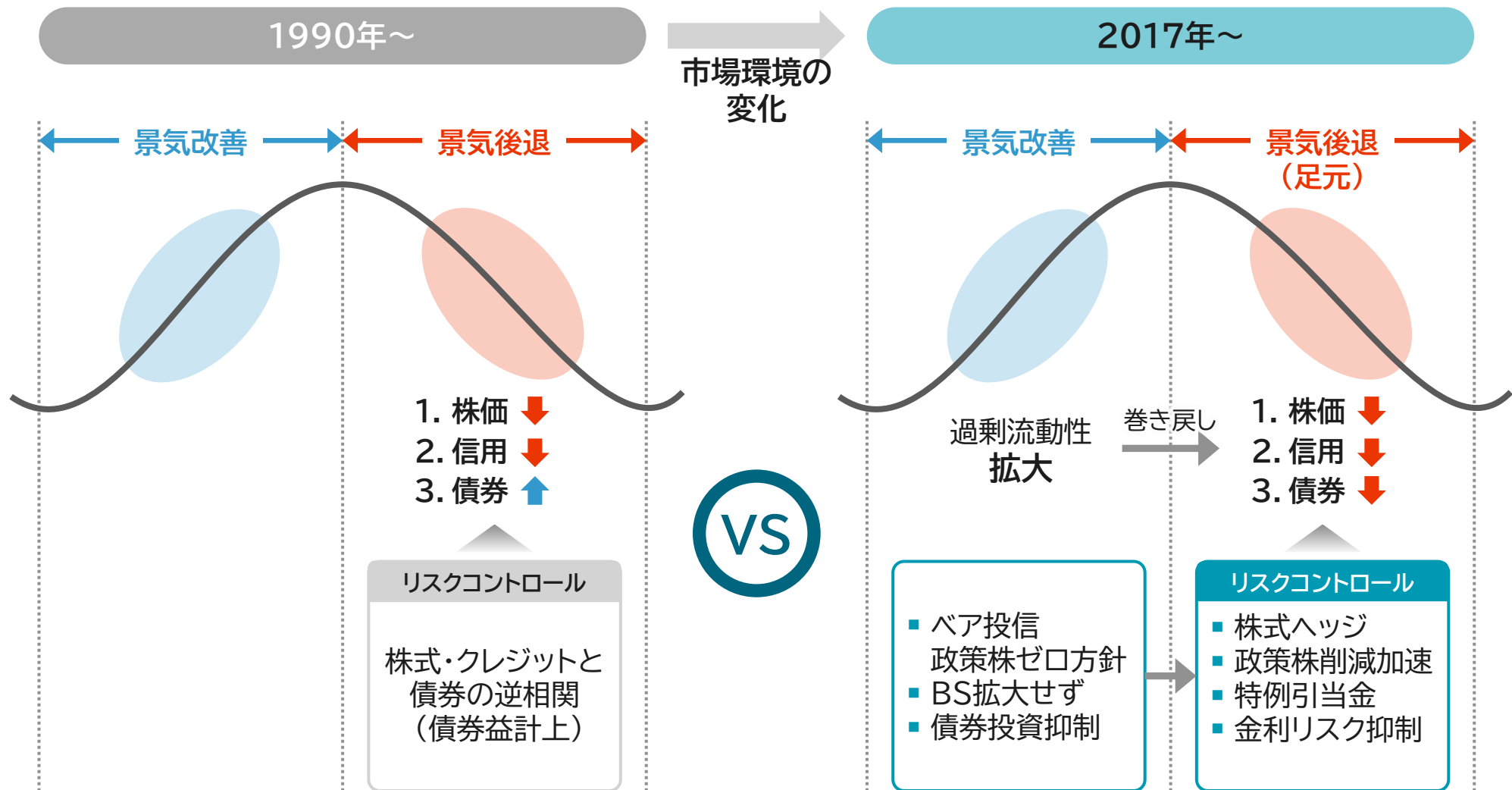
決算説明会などの機会を活用し、
進捗状況を継続的に開示

Appendix

◆ リスクへの備え

リスクへの備え(環境変化への適応)

- 2017年度よりリスクコントロール戦略を転換。足元の環境変化に適応

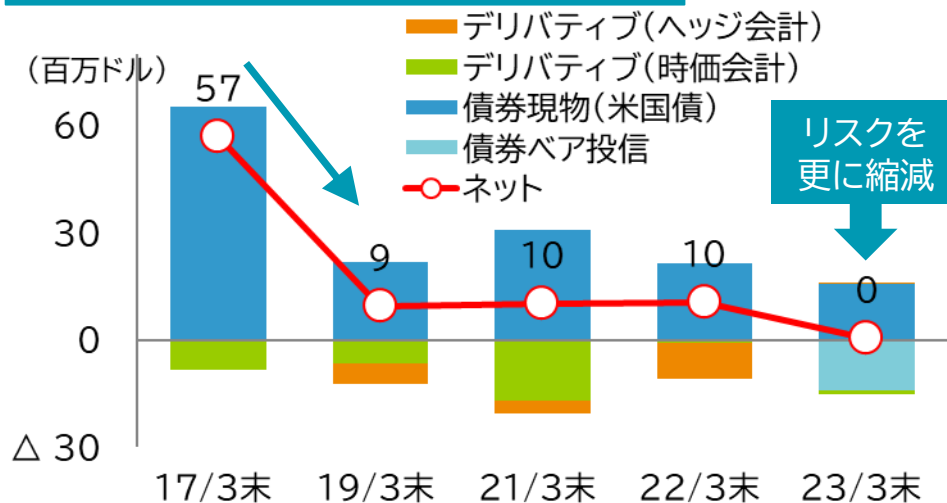


- 2017年以降は米国債保有額を大幅に減らしたため、金利リスクは限定的
- 政策保有株式ゼロに向けた取り組みとベア投信によるヘッジを継続し、資本の変動幅を抑制

金利リスク

米金利変化0.1%あたりの感応度(*)
(10 basis point value)

2017年以降リスクを大幅に縮減

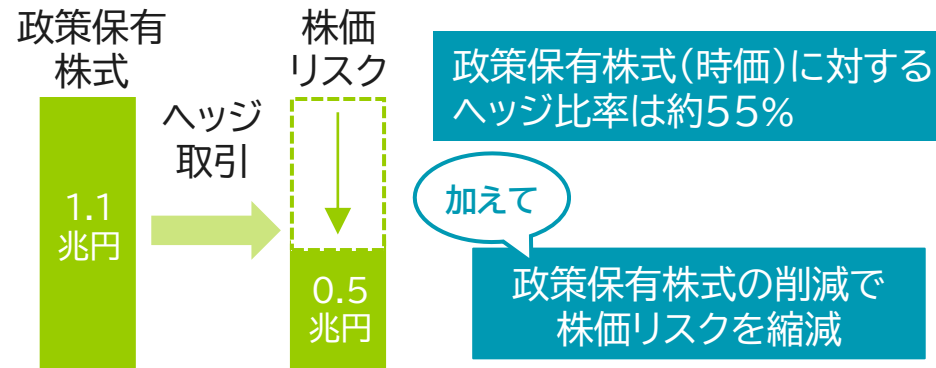


米国債含み損 $\Delta 172$ 億円 + ヘッジ取引含み損 $\Delta 19$ 億円 = ネット(23/3末) $\Delta 191$ 億円

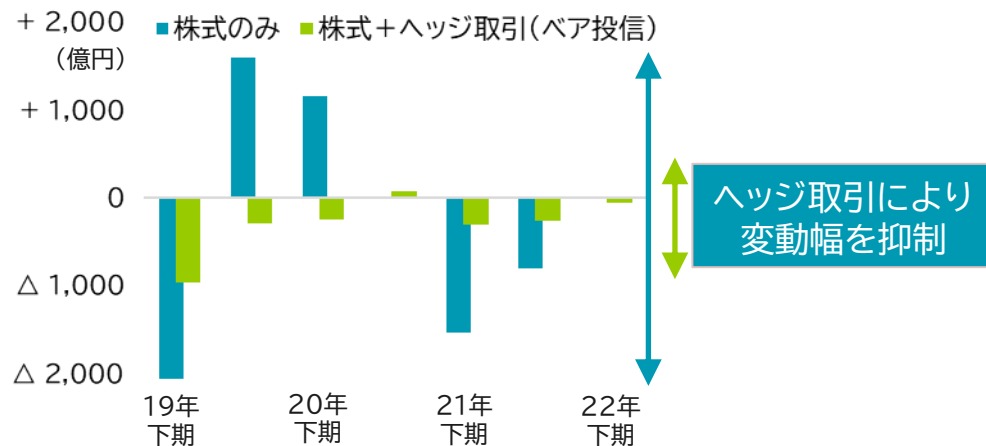
(*) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

株価リスク

ベア投信で政策保有株式の時価変動リスクをマネージ



株式の評価損益の増減推移(半期毎)



- 円貨調達には個人預金が約6割。1年以上の定期預金が中心で、長期安定的な調達構造
- 外貨は、コア資産に対して50%以上を長期安定資金で調達。引き続き保守的に流動性リスクを抑制

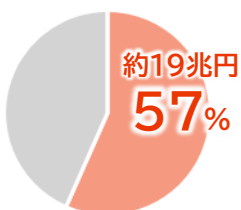
円貨流動性

円貨預金等(*1)の状況

個人からの定期預金中心の安定した調達構造

預金等の内訳(23/3末)

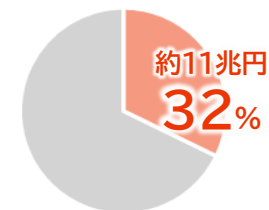
個人預金比率



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

流動預金比率(*2)

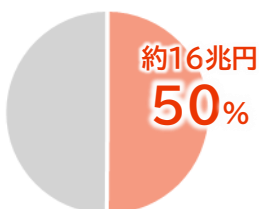


*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

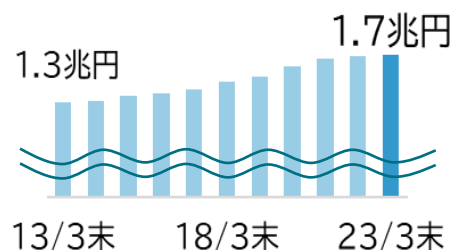
5割程度が1年以上の調達期間

長期調達比率(*3)



DC定期・財形の残高推移

安定的・持続的な資金調達



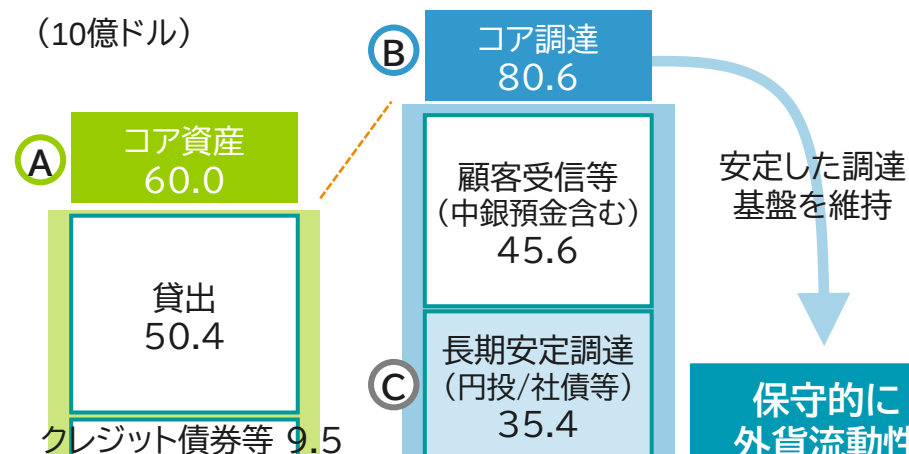
*3: 契約期間1年以上の預金等が全体に占める割合

Copyright © 2023 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

外貨流動性

外貨バランスシートの状況(23/3末残高)

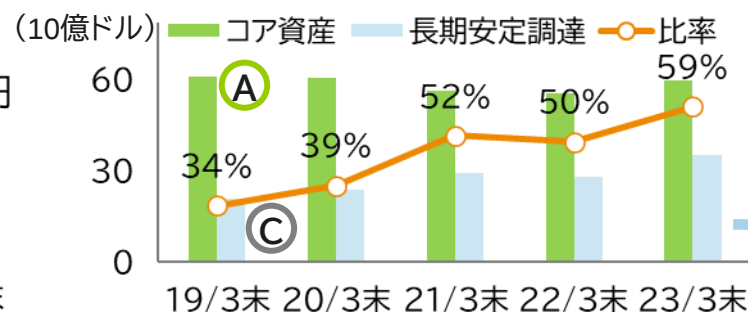
(10億ドル)



安定した調達
基盤を維持

保守的に
外貨流動性
リスクを抑制

長期安定調達比率($\textcircled{C}$ / $\textcircled{A}$)

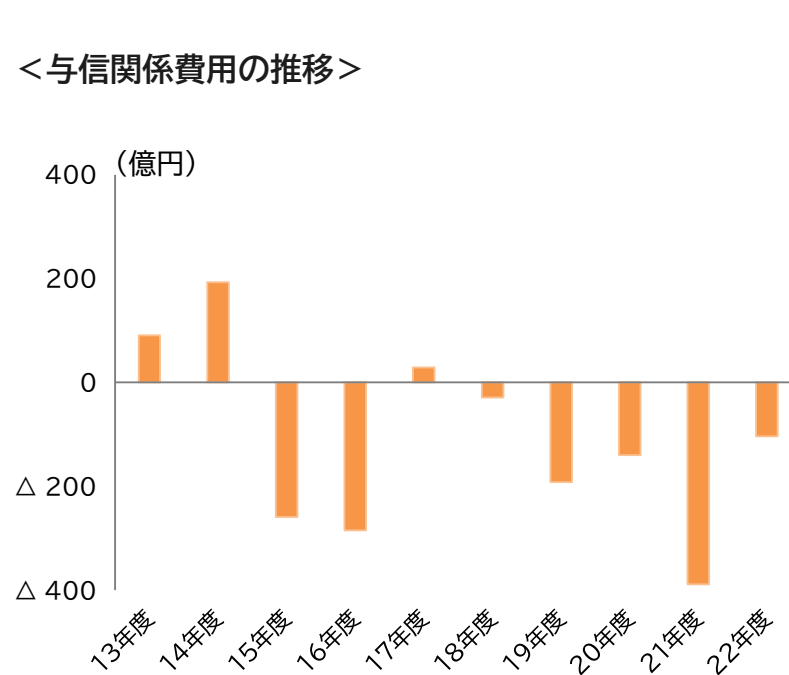


50%を上回る
長期安定調達

リスクへの備え(④信用リスク (与信関係費用・特例引当金))

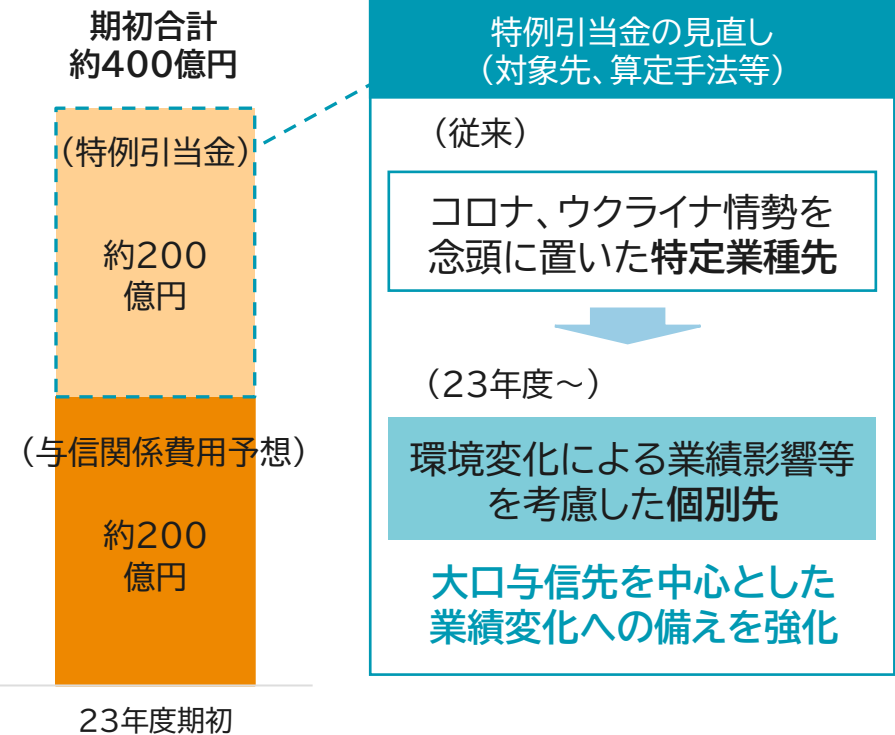
- 信用力の高い先への与信ポートフォリオが強み。与信関係費用は10年平均で90億円程度
- 23年度も特例引当金を約200億円計上。大口与信先などを中心とした業績変化への備えを強化

与信関係費用の推移



13年度以降の年間平均発生額
約△90億円(約5bp)

特例引当金



法人向け貸出(約22兆円)に対し、
合計で約20bpの備え

(*)クレジットポートフォリオ残高。詳細はP92「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

リスクへの備え(④信用リスク (与信ポートフォリオ))

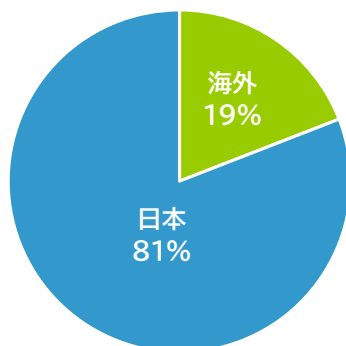
(三井住友信託銀行)

- 法人与信は、日本国内向け残高が約8割。海外向け与信は先進国向けが9割以上
- 個人与信は、94%が住宅ローンで6ヶ月延滞率は0.002%とリスクは極めて僅少

法人向け(22.34兆円)

個人向け(11.09兆円)

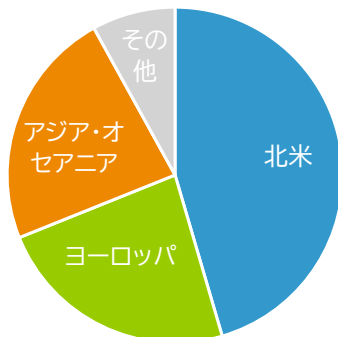
<国内・海外内訳(最終リスク国ベース)>



日本国内向けが約8割

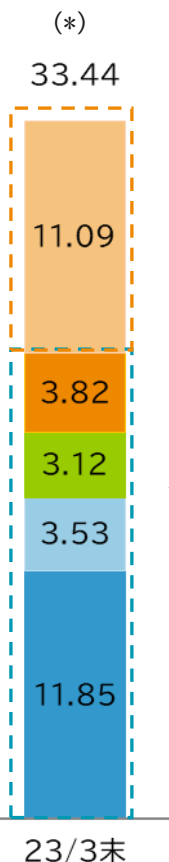
新興国向け与信は
全体残高の約3%

<海外残高の内訳>

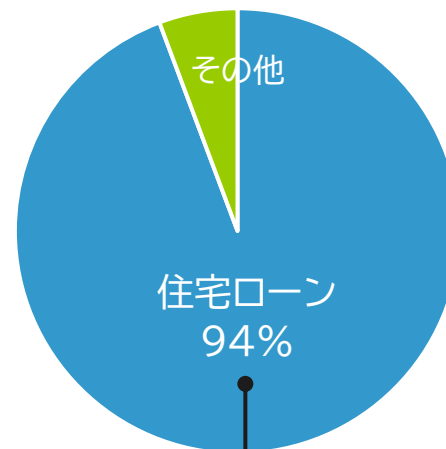


ロシア・ウクライナ向け
与信はゼロ

中国・台湾・香港向け
与信は海外残高の約6%



高属性の住宅ローンが94.3%



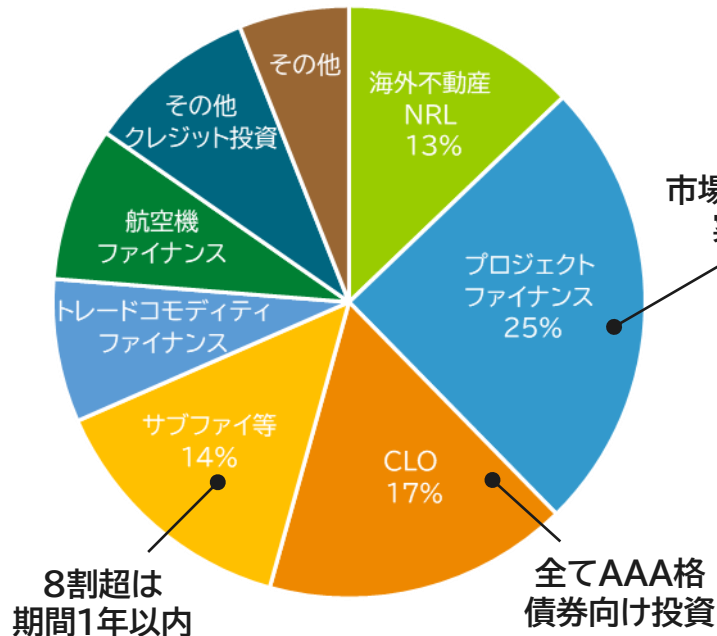
6ヶ月延滞率 0.002%

(*) クレジットポートフォリオ残高。詳細はP92「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

- 外貨建プロダクト与信ポートフォリオは分散を強く意識した構成
- 海外不動産NRLは大都市の賃貸住宅向け案件が中心。オフィス案件は日系企業が関与する物件に貸出

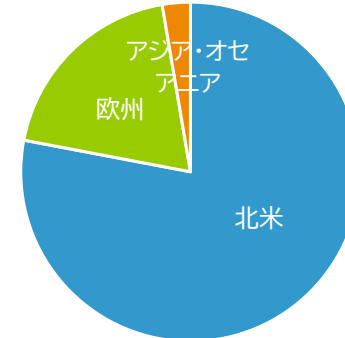
外貨建プロダクト与信(3.82兆円)

リスク分散を強く意識したポートフォリオ構成



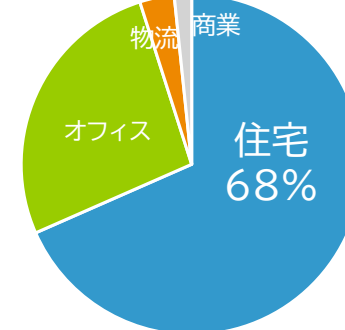
海外不動産NRL

<地域別内訳>



大都市・一等地
所在の物件への
貸出が中心

<用途別内訳>



日系企業が関与
する物件への
貸出が中心

(*)
33.44

11.09

3.82

3.12

3.53

11.85

23/3末

(*)クレジットポートフォリオ残高。詳細はP92「資金ビジネス:クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)」を参照

◆ 人材戦略

～Well-beingの向上～

社員の処遇改善

2023年度 年収の**5%以上**

ベースアップ

月例給**2.5%**
2年連続ベースアップ実現



若年層の
月例給引上げ

約**5～20%***程度
20代社員中心
(*)ベースアップとの合計



初任給引上げ

月例給**20%超**
大卒:21.4万円→26.0万円へ



昇格・昇給

毎年度継続実施

2022年度から継続

株式インセンティブ
(持株会奨励金、RS信託)

リスキリング
(学ぶ機会の提供)

能力開発支援

ITデジタルリスキリングプログラム

現場単位でデジタル開発・活用・修正が可能な体制を構築

データドリブンコンテスト（社内コンテスト）

データに基づく意思決定を重視する文化を醸成

<2022年度最優秀賞>
現場の新規営業活動を支援するためのツールを
本部担当者が開発



地域採用社員の業務領域拡張

地方店で勤務する社員の能力開発支援を目的に、
フルリモートで本部業務にチャレンジする取り組みを開始

(事例)
松山→本店(東京)
受託サービス事務



(事例)
名古屋→本店(東京)
受託審査、海外カスタディなど

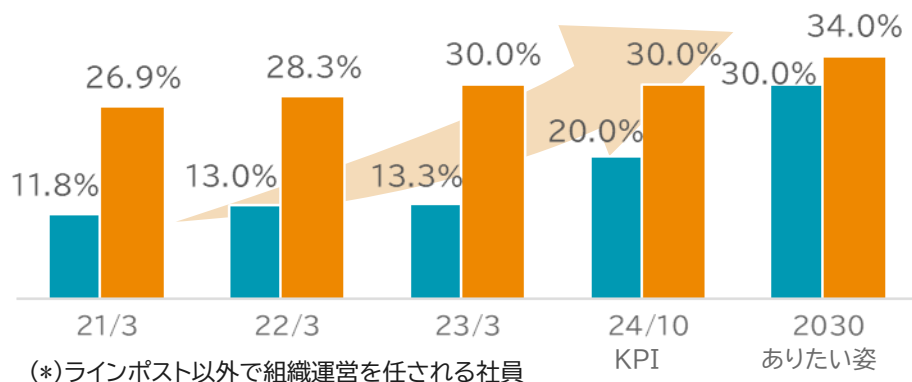


Well-beingの向上 ～多様性、デジタル戦略、専門人材の拡充～

多様性のある企業風土

女性の活躍(意思決定への参画推進) (三井住友信託銀行)

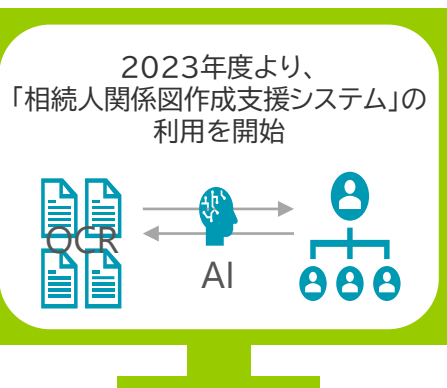
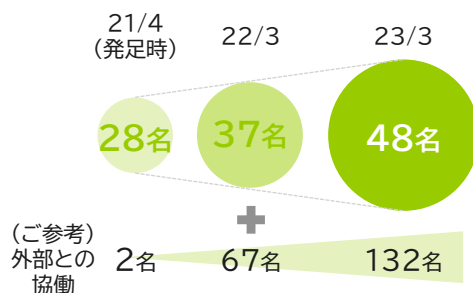
■ 課長級以上のポスト ■ マネジメント業務(*)



デジタル戦略の推進

2021年4月に、当グループ全体のDXを牽引する目的で、デジタル戦略子会社であるTrust Baseを設立

Trust Base従業員数

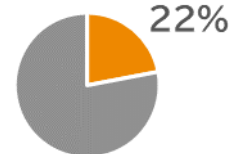


キャリア採用者

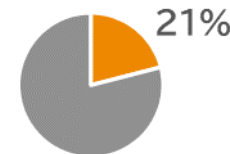
(三井住友信託銀行)

	2020年度	2021年度	2022年度
キャリア採用社員数	118人	139人	247人

全社員に占める
キャリア採用者比率



管理職以上に占める
キャリア採用者比率



専門人材の拡充

(三井住友信託銀行)

社会やお客さまの課題・ニーズに基づき、専門性の高い人材を拡充

2023年3月末現在

社内弁護士

37名

宅地建物取引士
資格取得者

6,522名

TBF*
チーム

12名

(*) Technology based finance

Well-beingの向上 ～資産形成支援～

資産形成支援

国内随一の投資教育スキルを持つ当グループならではの金融教育を社員向けに実施

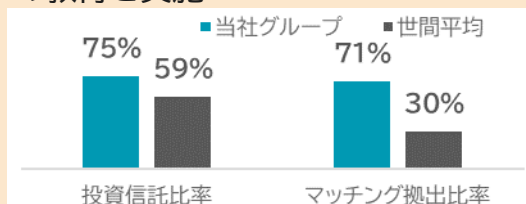
当グループ社員における FINANCIAL WELL-BEING (*)の実現

処遇
引上げ



金融
教育

- ✓ 年金業務・職域業務で培った本邦最高峰の教育を実施



データ出所: 運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行
世間平均: 2022年3月末基準、当社グループ: 2022年9月末

- ✓ 持株会の奨励金引き上げを効果的に訴求

金融教育前

5.3億円

2.5倍

金融教育後

13.4億円

2022年6月末時点と2022年10月末時点の加入状況に基づく
年間株式購入額(奨励金を含む)



次世代への金融リテラシー教育

- ✓ 2022年度は45校、約7,000名の高校生に対して金融教育を実施



[三井住友トラスト・資産のミライ研究所ホームページ](#)



社員から国民まで、
豊かな未来をつくる資産形成をサポート

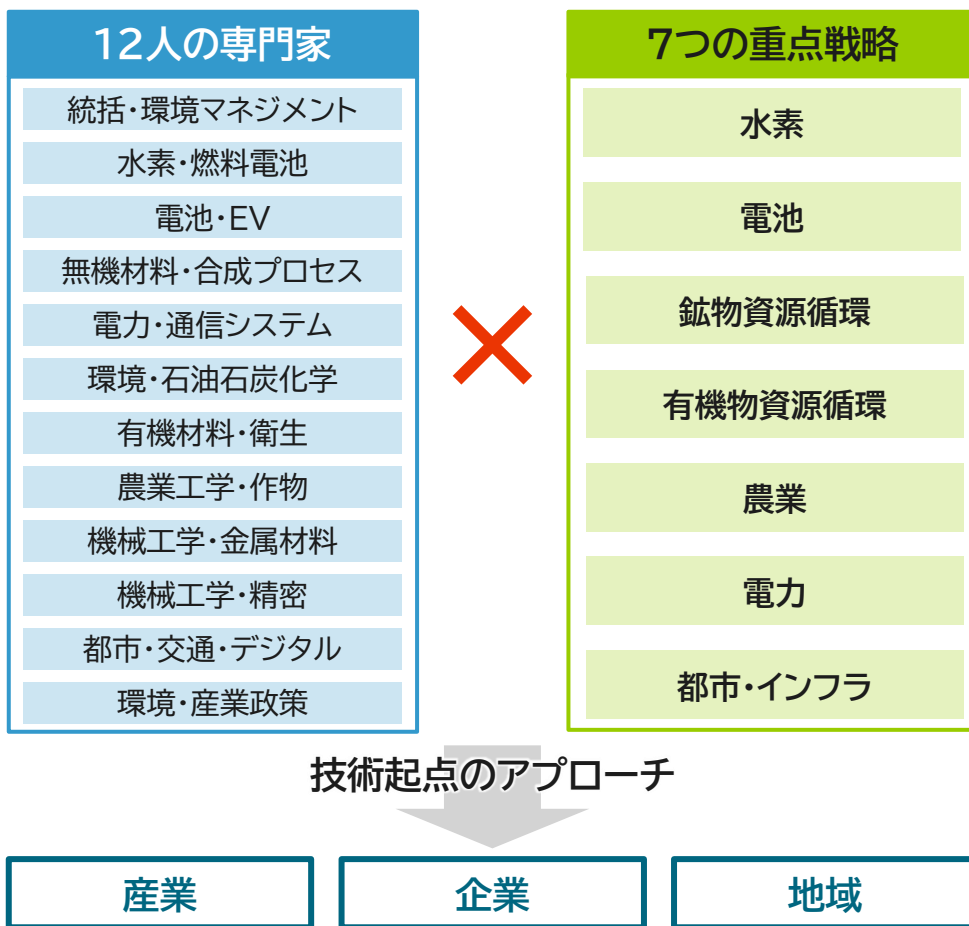
(*) FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指します。

◆ サステナビリティの推進

インパクトビジネスの展開

- TBFチームによる「技術」と「金融」、「政策」を融合させた取り組みがインパクトビジネスを加速

Technology based Finance(TBF)チームの活動



インパクトビジネスの取り組み実績

年月		インパクトビジネスの取り組み
2019年	3月	ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施
	10月	日本株式インパクト投資ファンド開発、2020年商品化(TAM)
2021年	3月・4月	投資ファンドへのインパクト分析サービス開始
	11月	金沢大学との協働、知見の提供
2022年	4月	インパクト・エクイティ投資の開始
	7月	自治体へのインパクト分析サービス開始
	11月	地域金融機関と協働し、インパクトファイナンスを提供

これまでの取組実績が評価



21世紀金融行動原則
「2022年度最優良取組事例
環境大臣賞(総合部門)」受賞
(2023年3月)



カーボンニュートラルに向けたロードマップ

	2020年度	2021年度	2022年度	...	2030年度	2040年度	2050年度
① 投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ (NZBA)							ネットゼロ
電力(排出原単位、g-CO ₂ eq/kWh)	249				138~173		
石油・ガス(排出量削減率、MtCO ₂ e)	5.7				▲13%~▲31%		
その他 高炭素集約型セクター*1			2024年9月までに順次設定(現在、鉄鋼・自動車・不動産・海運を検討中)				
② 運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ (NZAMI)							ネットゼロ
三井住友トラスト・アセットマネジメント				➤	運用資産の50%*2について、排出原単位を2019年比半減		
日興アセットマネジメント				➤	運用資産の43%*3について、排出原単位を2019年比半減		
③ サステナブルファイナンスの累計取り組み額*4		0.83兆円		➤	累計15兆円		
④ 石炭火力発電向け貸出残高							
プロジェクト貸出		1,427億円		➤	2020年3月比半減	ゼロ	
コーポレート貸出(新設・拡張)		201億円		➤		ゼロ	
⑤ 自社グループのGHG排出量ネットゼロ			信託銀行国内拠点の電力再エネ化完了	➤	ネットゼロ		
⑥ リスク管理態勢の強化							
シナリオ分析							
移行リスク	電力セクター	海運セクター	- セクター単位の簡易分析 - 電力、石油・ガスの個社詳細分析		詳細分析の対象セクターを順次拡大		
物理的リスク	住宅ローン		国内不動産ファイナンス		国内プロジェクトファイナンスの分析着手、ほか順次拡大		
投融資ポートフォリオのGHG排出量		初期試算	計測手法を順次策定しアップデート		継続的見直し・高度化		
ポートフォリオ管理(セクターポリシー改定)		禁止・留意取引の明確化	- 石炭火力発電向け貸出の一部禁止 - トランジション支援の明確化		継続的見直し・高度化		

- *1: 高炭素集約型セクターとは、NZBAガイドラインが優先的に目標設定すべきと定めている「農業」「アルミニウム」「セメント」「石炭」「商業・住宅用不動産」「鉄鋼」「石油・ガス」「発電」「輸送」の9つのセクター
- *2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である43兆円を対象とする。対象外とした運用資産は、ソブリン債等の現時点でGHG排出量の算出方法が確立されていない資産で、今後計算が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討
- *3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象とする
- *4: サステナブルファイナンスとは、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則等の国際基準を踏まえて、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務の総称
三井住友信託銀行が取り組む目標を累計10兆円としていたが、加速する環境・気候変動に関する資金ニーズ拡大を受けて、2023年度より累計15兆円へ変更

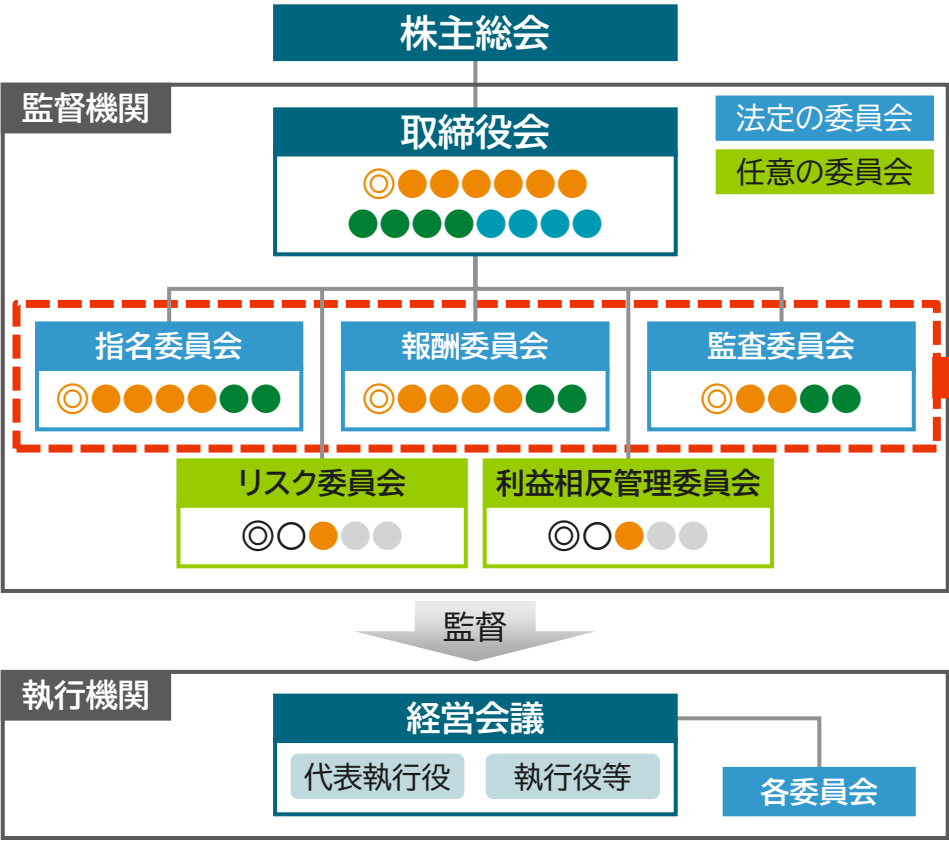
◆コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の特徴

監督体制(2023年6月末時点(予定))

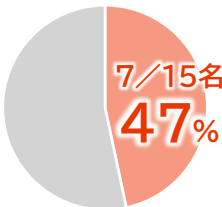
- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ◎：社外(有識者、委員長)
○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
●：執行役・執行役員(非取締役)

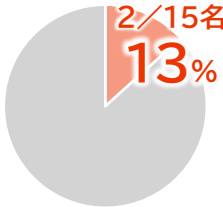


取締役種別による割合

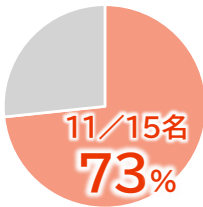
独立社外取締役



女性取締役



非執行取締役



法定委員会の構成

- 執行の社内取締役は法定委員会には含まれず

	氏名	指名	報酬	監査
社外 取締役	松下 功夫	◎	○	
	河本 宏子	○	◎	
	麻生 光洋	○	○	◎
	加藤 宣明	○	○	
	鹿島 かおる			○
	伊藤 友則			○
	渡辺 一	○	○	
社内 非執行 取締役	大久保 哲夫	○	○	
	橋本 勝	○	○	
	田中 浩二			○
	中野 俊彰			○

社外取締役比率 71% 71% 60%

実効性ある取締役会構築 ～スキル・マトリックスと役員報酬～

スキル・マトリックス(2023年6月末時点(予定))

- マテリアリティ項目の見直しに伴い、2023年4月に対応するスキルを取締役会で承認

社外取締役7名のスキルの保有状況

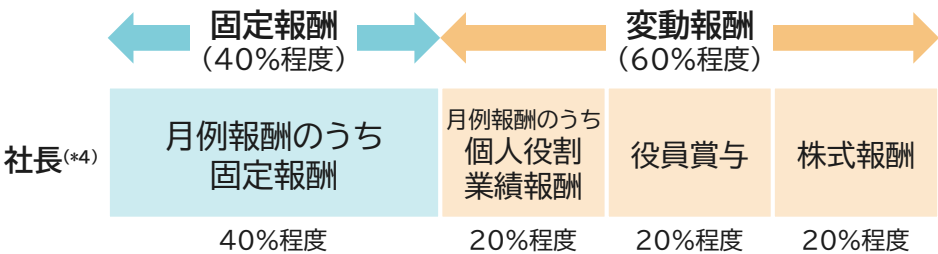
		社外取締役						
		松下 功夫	河本 宏子	麻生 光洋	加藤 宣明	鹿島 かおる	伊藤 友則	渡辺 一
								
企業経営		●	●		●	●		●
財務・会計		●				●		●
法務・リスク管理・コンプライアンス			●	●		●		●
信託・運用・資産管理							●	●
デジタル・IT・テクノロジー					●			
国際性(*1)		●		●	●		●	●
サステナビリティ	環境(*2)	●			●		●	●
	社会(*3)	●		●	●			●
	DE&I		●			●		

(※1) 海外勤務、海外大学等との連携学術活動、大学・大学院留学などの経験含む (※2) ESG投資／環境格付けファイナンス、サプライチェーン管理含む (※3) 人権、サプライチェーン管理含む
(※4) 社長以外については、月例報酬のうち固定報酬は45％程度、月例報酬のうち個人役割業績報酬は25％程度、役員賞与は20％程度、株式報酬は10％程度
(※5) MSCI、FTSE、Sustainalyticsの3社

報酬体系の概要

- 2022年7月より中長期的な貢献や、ESG関連の貢献をより反映する評価体系に見直し

報酬体系の概要



株式報酬についての業績評価体系

業績連動報酬に係る指標(KPI)		評価ウェイト	
短期業績 関連	① 連結実質業務純益	33.3%	22.2%
	② 親会社株主に帰属する当期純利益		11.1%
中期財務 関連	③ 連結自己資本ROE	33.3%	11.1%
	④ 連結CET1比率(普通株式等Tier1比率)		11.1%
	⑤ 連結OHR(経費率)		11.1%
ESG 関連	⑥ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS活動、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価(*5))	33.3%	

取締役会における中期経営計画の議論

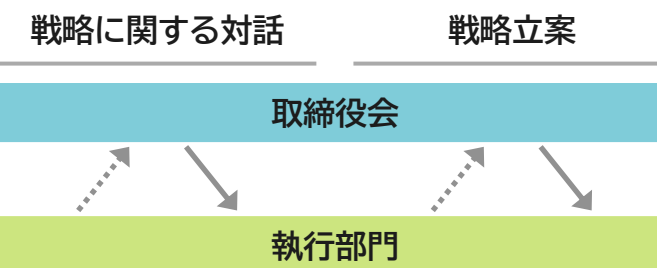
- 2021年度から、2030年のありたい姿の検討を展望した中長期の経営戦略の方向性を審議
- 2023～2025年度中期経営計画の策定においては、重要テーマを「経営テーマ、審議テーマ*」として設定の上、取締役会と執行部門が相互に検討し双方向の対話を重ねていく「ラリー型」の検討プロセスにて審議

次期中期経営計画に関する取締役会における審議

年月		主な審議内容	
2021年	7月	価値創造プロセスと事業ポートフォリオ	経営テーマ
	10月	事業ポートフォリオ分析	経営テーマ
	11月	(TB取締役会) 各事業の経営上の重要課題	TB審議テーマ
	12月	事業ポートフォリオ分析 および 組織再編	経営テーマ
2022年	7月	収益性分析	
	8月	グループ次期中期経営計画 検討状況	経営テーマ
	10月	グループ次期中期経営計画 中間ディスカッション	経営テーマ
	12月	グループ次期中期経営計画 方向性	
2023年	1月	グループ資産運用ビジネス戦略	経営テーマ
	2月	(TB取締役会) 経営上の重点戦略領域	TB審議テーマ
	3月	グループ 中期経営計画	

2030年の
ありたい姿

戦略立案のラリー型検討プロセス



*「経営テーマ、審議テーマ」の議論

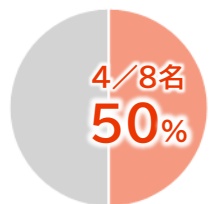
- ホールディングス(以下、HD)取締役会では、法令や規程上の要請事項のほか、経営上の重要な課題や、中長期的な視点に立ったテーマを「経営テーマ」として選定し、特に結論を得ることを目的とせず、三井住友信託銀行(以下、TB)の社外取締役も交えて1時間程度、自由に審議
- TB取締役会における経営上の重要なテーマをHD社外取締役も交えて議論するものを「審議テーマ」として設定

主要グループ企業の取締役構成(ガバナンスの多様性)

- 主要グループ企業において、女性や外国人の取締役登用などにより、ガバナンスの多様性が向上

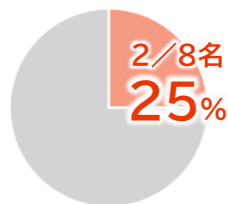
三井住友トラスト・アセットマネジメント

独立社外取締役

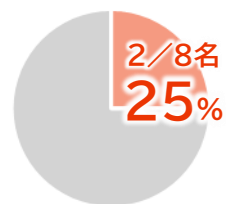


2023年3月末時点

女性取締役



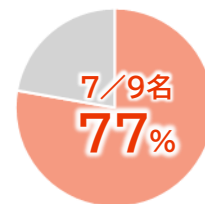
外国人取締役



グローバルなイニシアティブに多数参加

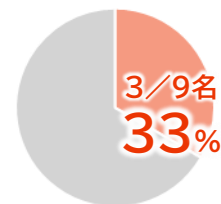
日興アセットマネジメント

独立社外取締役

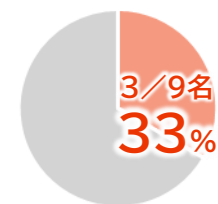


2023年3月末時点

女性取締役



外国人取締役



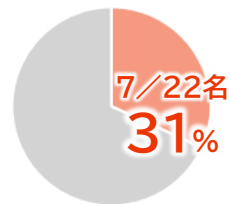
代表取締役社長に外国人女性を登用
(勤続9年、内部昇進)



SuMi TRUST

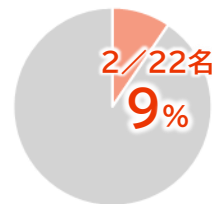
三井住友信託銀行

独立社外取締役



2023年6月末時点(予定)

女性取締役

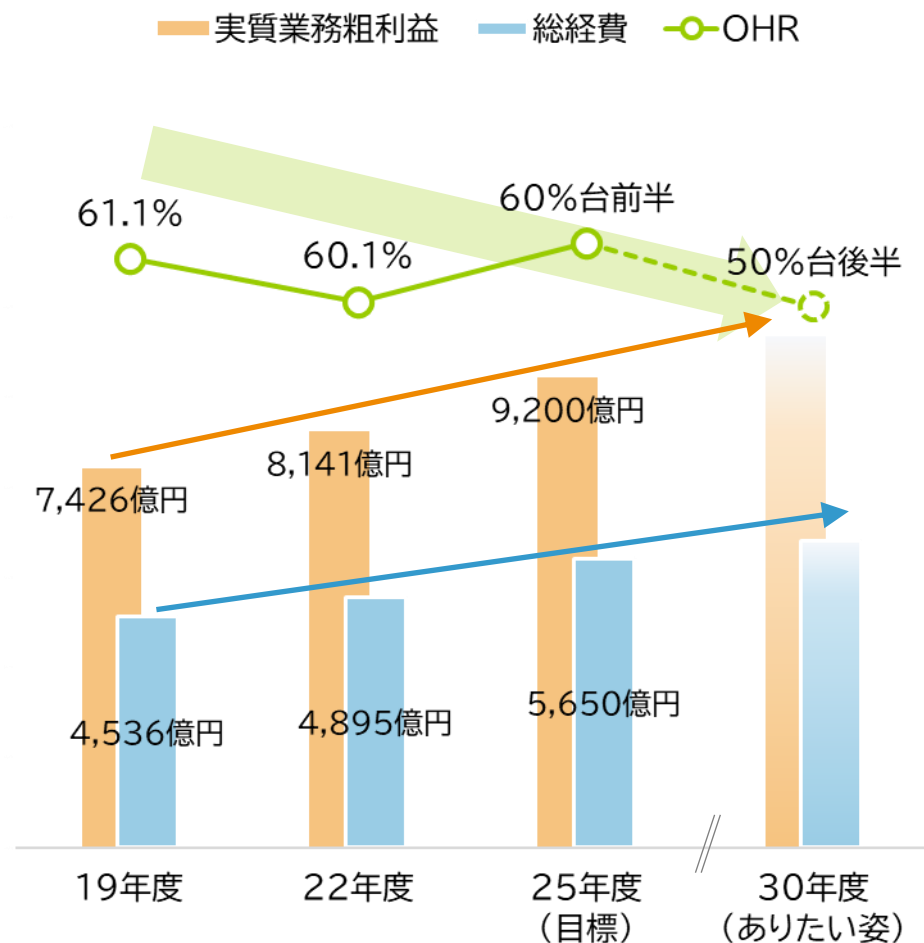


◆ 経費

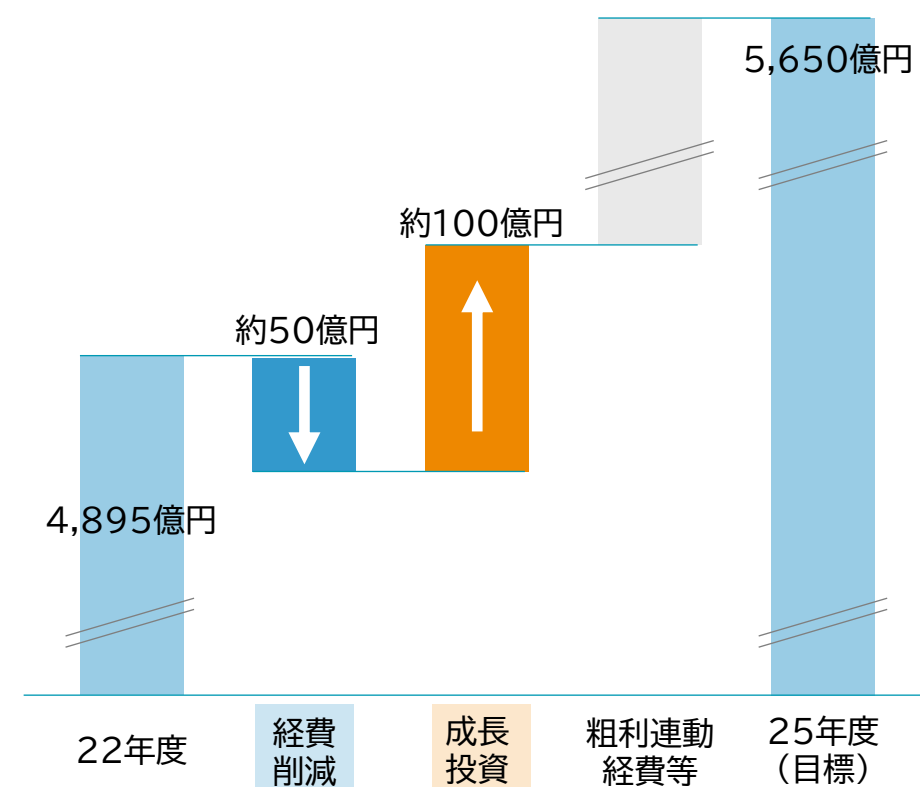
経費

- 粗利の増加を主因に経費は増加傾向継続もOHRベースでコントロール
- 削減した経費は、将来の成長に資する投資に振り分け

経費/OHRの推移



経費内訳(22年度対比25年度目標)



- ✓ RPAの利用拡大など生産性向上の取り組みにより経費を削減
- ✓ 将来の成長に資する人的資本・システムに先行投資

◆ 事業別

業績予想(セグメント別)

(億円)		22年度 実質業務 純益	23年度予想 実質業務 純益	22年度比 増減	25年度目標 実質業務 純益	22年度比 増減
1	総合計	3,246	3,200	△ 46	3,550	303
2	個人	415	330	△ 85	330	△ 85
3	三井住友信託銀行	213	150	△ 63	140	△ 73
4	その他グループ会社	201	180	△ 21	190	△ 11
5	法人	1,408	1,390	△ 18	1,550	141
6	三井住友信託銀行	1,111	1,120	8	1,230	118
7	その他グループ会社	296	270	△ 26	320	23
8	投資家	577	610	32	680	102
9	三井住友信託銀行	431	450	18	510	78
10	その他グループ会社	145	160	14	170	24
11	不動産	421	400	△ 21	450	28
12	三井住友信託銀行	339	320	△ 19	360	20
13	その他グループ会社	81	80	△ 1	90	8
14	マーケット	541	440	△ 101	610	68
15	運用ビジネス (*)	222	210	△ 12	270	47

(*) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

セグメント別ROE

	BSビジネス	手数料 ビジネス	「信託銀行グループ」 としての強み	資本
投資家		資産運用 資産管理 資産運用アレンジ		M&A の活用
個人顧客	住宅ローン	投資運用コンサル		
法人顧客	コーポレート プロダクト	与信アレンジ 証券化・M&A 株主管理・コンサル	横断 融合	資本の効率的な アロケーション
市場	ALM 有価証券投資			
その他				政策保有株式 の削減

資本対比での
収益性向上

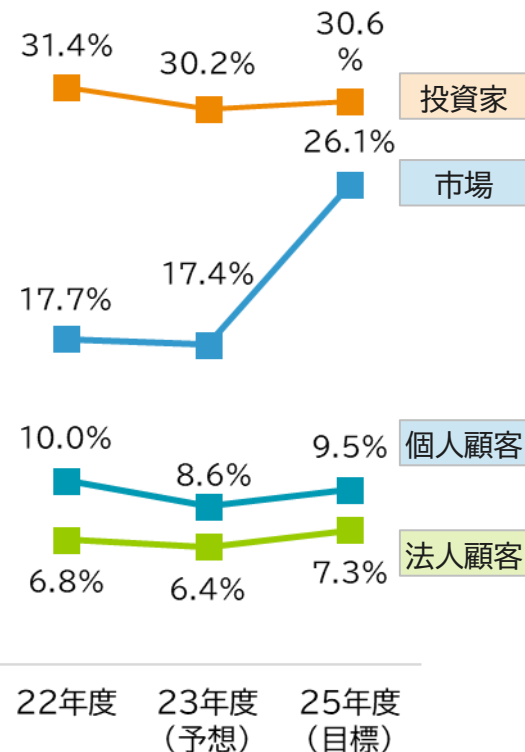
コスト対比での
収益性向上

横断・融合
による成長
領域の創出

資本・コストの
効率活用による
収益増加

資本の
効率活用

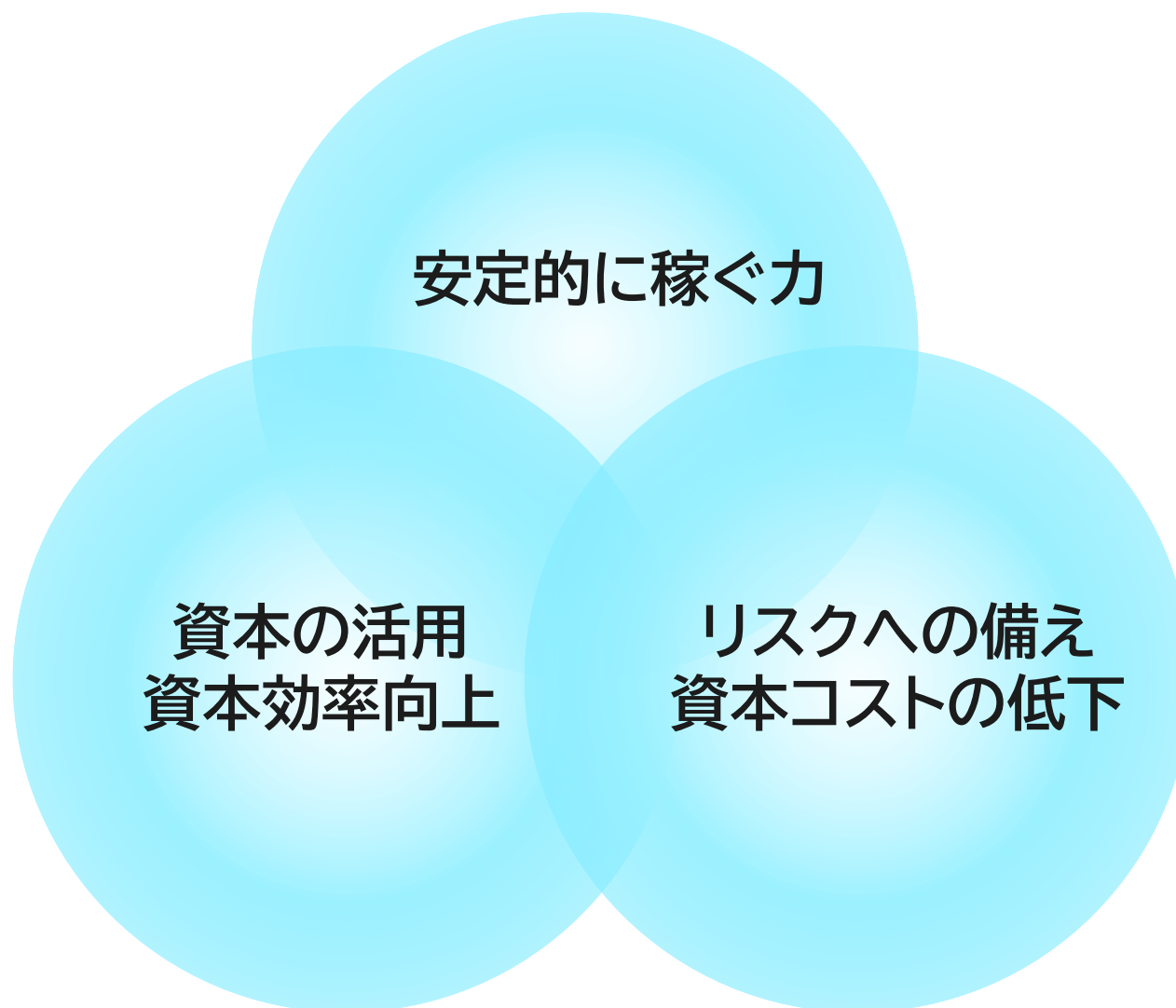
セグメント別ROE(*)



(*)

・マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
 ・投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客22年度7.9%、23年度7.4%、25年度8.3%
 ・投資家は運用ビジネスを含む
 ・上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式/ヘッジ投信の損益及びRWA

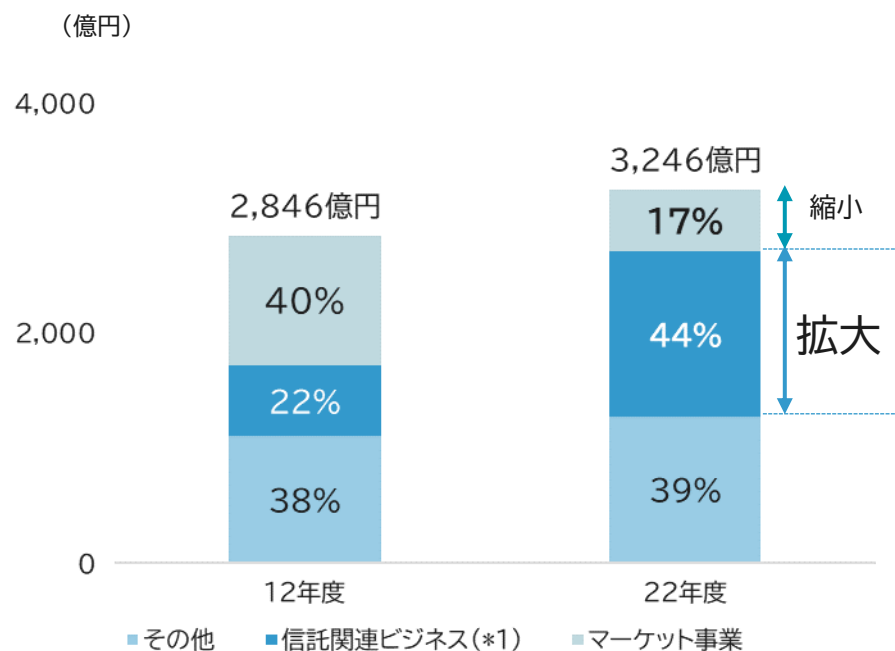
◆ 統合来の変革について



安定的に稼ぐ力①

収益構造の変化

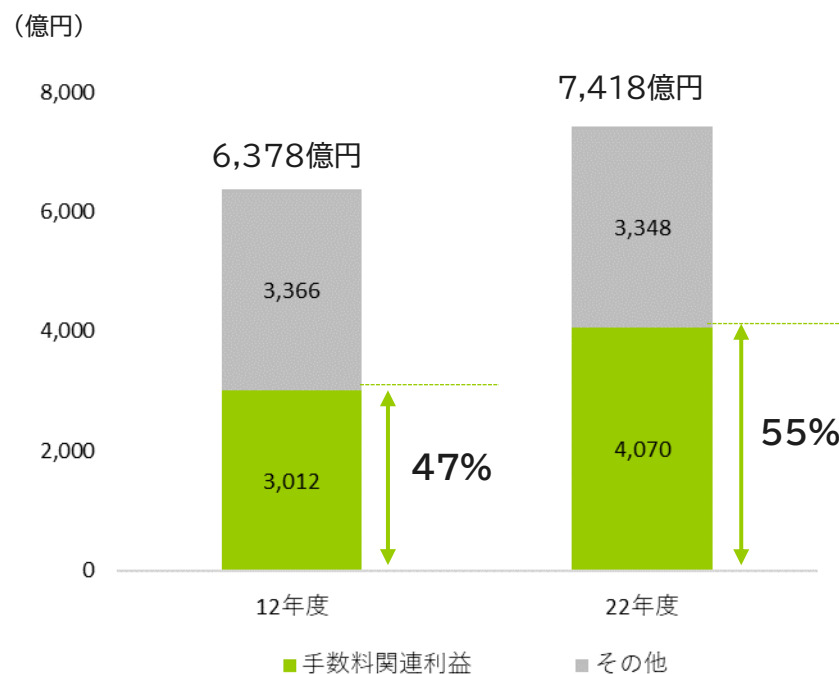
連結実質業務純益



(*1) 12年度:証券代行業業、受託事業、不動産事業の合計値
22年度:投資家事業、不動産事業、運用ビジネスおよび旧証券代行業業に相当する業務純益の合計値

連結業務粗利益(*2)

手数料関連利益とそれ以外の構成比率



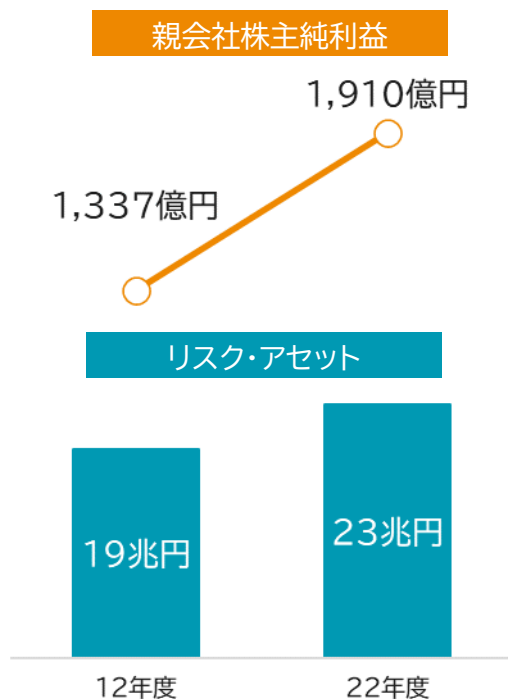
信託グループらしいビジネス領域を強化
手数料関連利益の比率は向上

(*2) 持分法適用会社等を考慮しない財務会計ベースの計数

安定的に稼ぐ力②

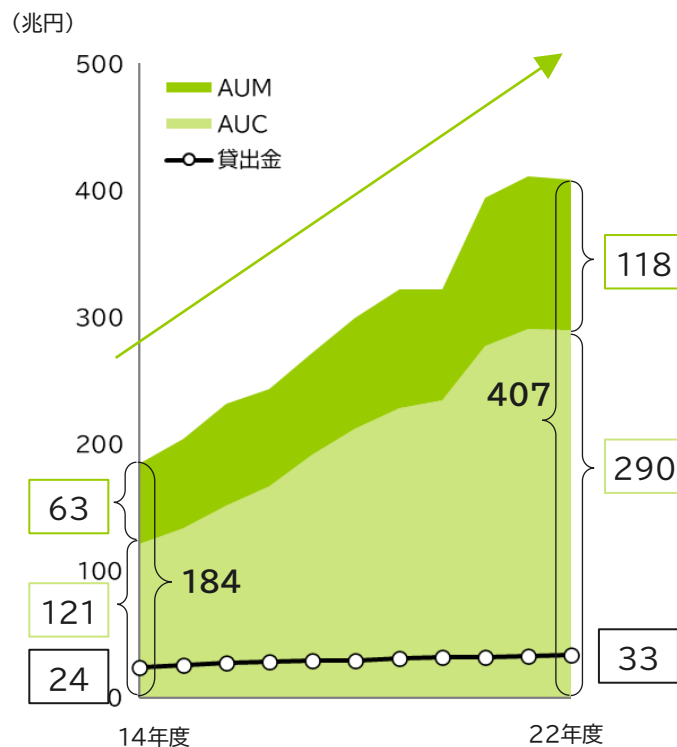
リスク・アセットと親会社純利益

リスク・アセットを増加させずに
利益成長を実現



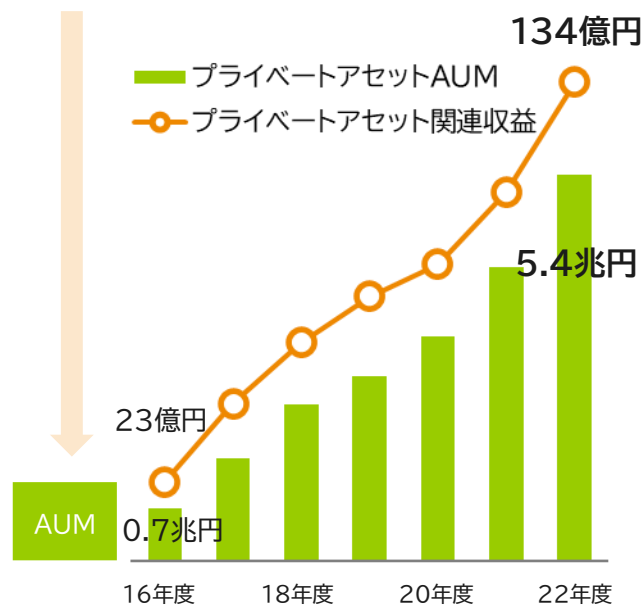
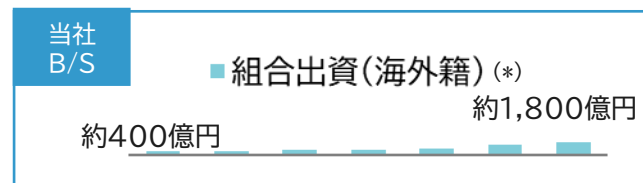
貸出金とAUM/AUC

貸出金残高はほぼ変わらず
AUMおよびAUCは倍増



具体事例(プライベートアセット領域)

バランスシートを活用した
投資家ビジネス展開



(*) アポログループが運営するオルタナティブアセットポートフォリオへの投資を除く

資本の活用、資本効率向上

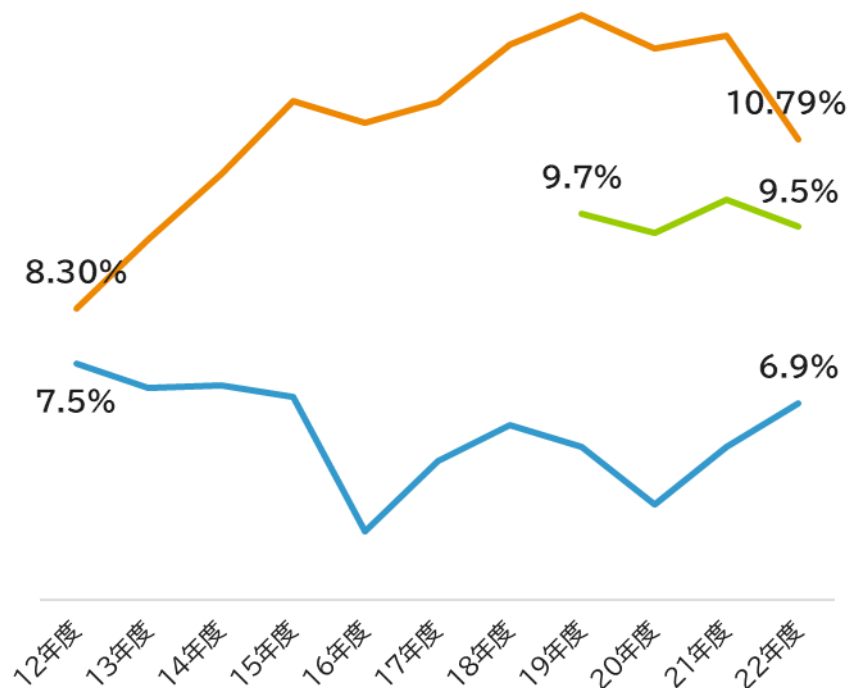
CET1比率とROEの推移

— 自己資本ROE — CET1比率 — CET1比率(バーゼルⅢ最終化ベース)

資本蓄積ステージ
ROEは低下傾向



CET1比率は10%に近づき、
資本活用ステージに



資本の活用(例)

UBSとのジョイントベンチャー(*)立ち上げ

ROC10%超を想定

プライベート・アセット
インパクトエクイティ への投資

資産運用・資産管理ビジネス拡大へ

自己株式取得による資本効率向上

21年度 300億円
22年度 200億円 実施

(*) UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント

リスクへの備え、資本コストの低減

① リスクマネジメント

政策保有
株式

ゼロ保有方針

(P36、37参照)

貸出金

優良なポートフォリオ

(P45,46参照)

特例引当金による備え

(P44参照)

プロシクリカルなアセット

削減・コントロール



債券

より適切なヘッジ方法へ変更
過度なリスクを取らない運営方針

(P42参照)

② 安定的な収益構造

(P66参照)

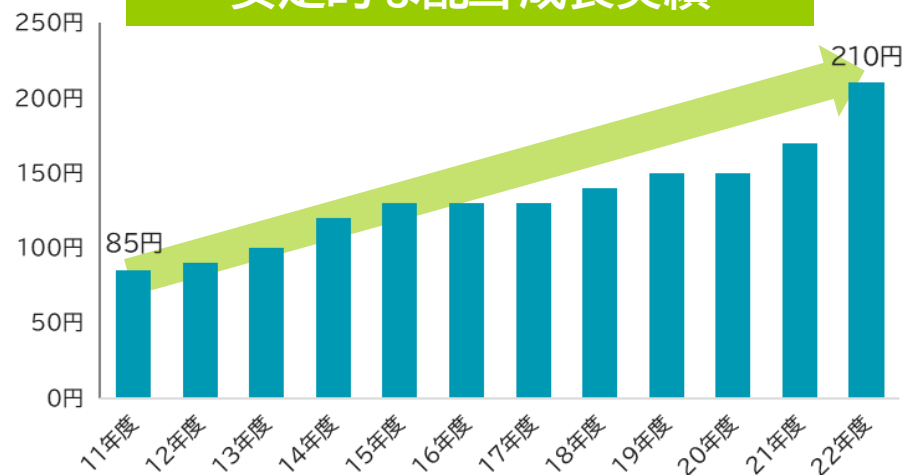
事業ポートフォリオ分散

手数料収益比率向上

③ 安定的な株主還元

(P34参照)

安定的な配当 成長実績



(23年度～) 累進配当の導入

◆ 新・中期経営計画 (2023～2025年度)

パーパス



信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる


ありたい姿

- ① フィデューシャリーとしてステークホルダーから信頼される存在
- ② 将来世代も包摂する全ての人のWell-being向上に貢献
- ③ 資金・資産・資本の好循環を促す社会インフラ

中期
経営計画

2020～2022年度

社会的価値創出と
経済的価値創出の両立

- 政策保有株式ゼロ方針
- 戦略投資の推進

2023～2025年度

「信託の力」で、次の100年を切り開く

当社が本領を発揮する好機

経済・市況の不確実性が増大

中計コンセプト

「信託の力」で、次の100年を切り開く

3つのテーマ

信託グループらしい
ビジネスの成長と
資本効率の向上

資金・資産・資本の好循環の実現と
企業価値の向上

未来適合に向けた人的資本強化

働きがいWell-beingに
繋がる組織創り

経営基盤の高度化

ビジネスと組織のトランス
フォーメーションを支える力

9つの戦略

① 重点戦略(価値創造)領域への取り組み

② 資産運用・資産管理ビジネス戦略

③ DX戦略(信託×DX)

④ 財務資本戦略

⑤ 人的資本戦略

⑥ フィデューシャリー戦略

⑦ 業務インフラ・ファシリティ戦略

⑧ ブランディング戦略

⑨ ステークホルダー資本戦略

マテリアリティ

インパクト

財務

ガバナンス・
経営基盤

新たな中期経営計画の策定に向け、マテリアリティの見直しを実施

インパクト	■ 人生100年時代 ■ ESG/サステナブル経営 ■ 地域エコシステム・グローバルインベストメントチェーン（ネットワーキング） ■ 信託×DX
財務	■ ステークホルダーの期待する財務体質
ガバナンス・ 経営基盤	■ コーポレートガバナンス ■ リスク管理とレジリエンス ■ コンプライアンスとコンダクト ■ 人的資本 ■ セキュリティ ■ 受託者精神

22年度通期 決算の概要

損益の状況

(億円)

	21年度	22年度	増減
1 実質業務純益 (*1)	3,460	3,246	△ 214
2 実質業務粗利益 (*1)	8,081	8,141	59
3 実質的な資金関連の損益 (*2)	3,202	3,006	△ 195
4 手数料関連利益	4,369	4,493	124
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)	510	641	131
6 総経費 (*1)	△ 4,620	△ 4,895	△ 274
7 与信関係費用	△ 415	△ 104	311
8 株式等関係損益	△ 383	30	414
9 その他の臨時損益	△ 364	△ 314	50
10 経常利益	2,297	2,858	561
11 特別損益	△ 17	△ 144	△ 127
12 税金等調整前純利益	2,279	2,713	433
13 法人税等合計	△ 577	△ 793	△ 215
14 非支配株主純利益	△ 11	△ 10	1
15 親会社株主純利益	1,690	1,910	219
16 1株当たり純利益(EPS)(円)	451	517	65
17 発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	369.3	△ 5.2

(参考)

18 資金関連利益	3,048	1,481	△ 1,567
19 その他の利益	663	2,166	1,503
20 外貨余資運用益	153	1,525	1,371
21 外貨余資運用益以外	510	641	131

- (*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,100億円に対し、達成率105%の3,246億円
前年度比△214億円の減益。前年度寄与の市況押上げ効果剥落が主因
- ・ 実質的な資金関連の損益は、△195億円の減益。預貸収支の改善が継続の一方、前年度寄与の市況押上げ効果剥落及び海外金利上昇による調達費用増加等の影響あり
- ・ 手数料関連利益は、前年度比124億円の増益
時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連が好調に推移
- ・ 総経費の前年度比増加は人的資本投資や粗利連動経費等が主因

与信関係費用

- ・ ネット△104億円の損失計上
- ・ 期限到来に伴い特例引当金(三井住友信託銀行約160億円)の対象を見直し、再評価を実施。概ね同額の引当を維持

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減は着実に進展(2年間で取得原価1,006億円)
- ・ 22年度は、政策保有株式売却益約840億円、ベア投信売却損約△790億円を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・ 株式関連派生商品損失の改善+57億円、組合等出資金損失の増加△49億円、数理計算上の差異償却△26億円等
(上記はいずれも前年度比)
- ・ 三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失約△160億円を計上

親会社株主純利益

- ・ 通期予想1,900億円に対し、統合来最高益である1,910億円を達成

バランスシートの状況

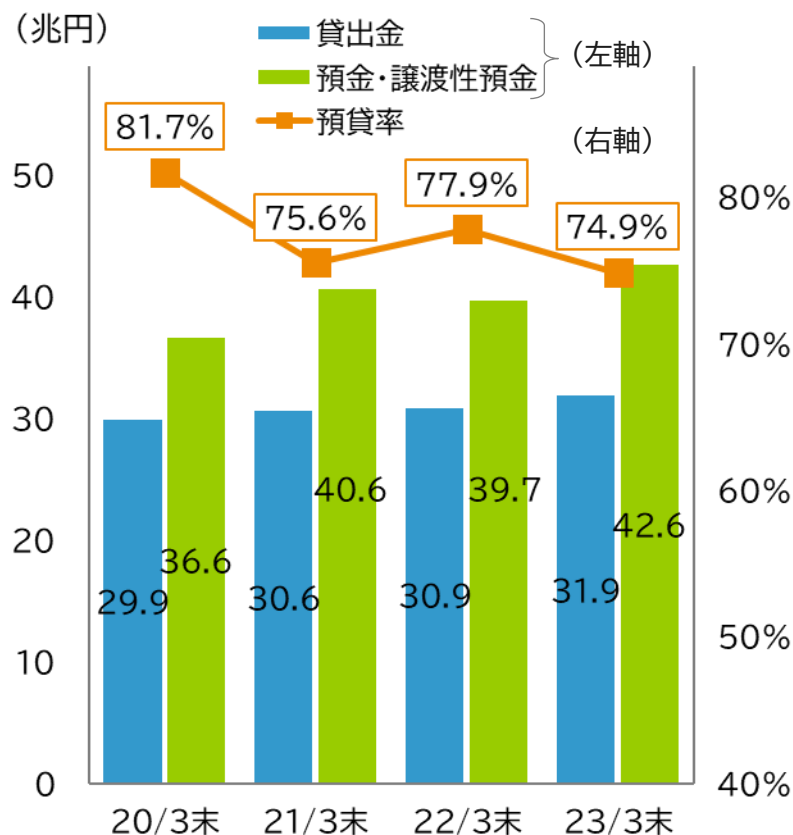
	(億円)	22/3末	23/3末	増減
1 資産		646,332	690,227	43,895
2 現金預け金		182,233	216,024	33,791
3 有価証券		78,792	69,330	△ 9,461
4 貸出金		308,765	318,109	9,344
5 その他の資産		76,541	86,762	10,221
6 負債		618,879	662,001	43,122
7 預金・譲渡性預金		398,181	428,482	30,301
8 信託勘定借		42,988	43,324	336
9 その他の負債		177,709	190,194	12,484
10 純資産		27,452	28,225	772
11 株主資本		25,175	25,878	702
12 その他の包括利益		1,980	2,042	62
13 非支配株主持分等		297	304	7
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,249	7,686	436
15 発行済株式総数(百万株)(*)		374.5	363.2	△ 11.3

(参考)

16 預貸率(単体)		77.9%	74.9%	△ 3.0%
17 不良債権比率(単体)		0.6%	0.4%	△ 0.2%

(*) 普通株式(自己株式除き)

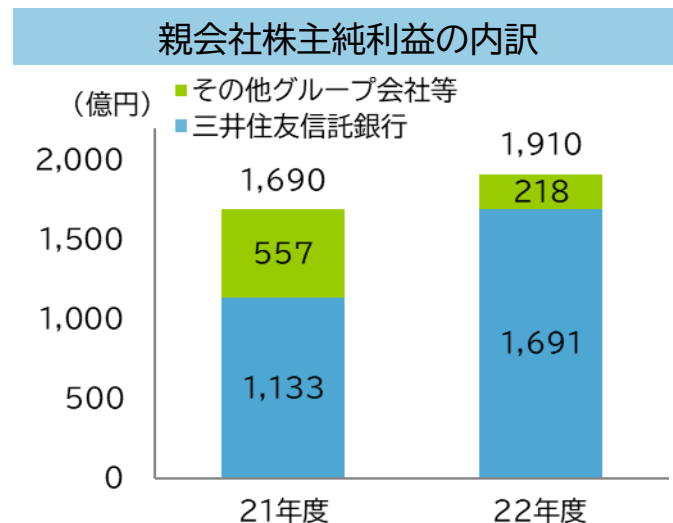
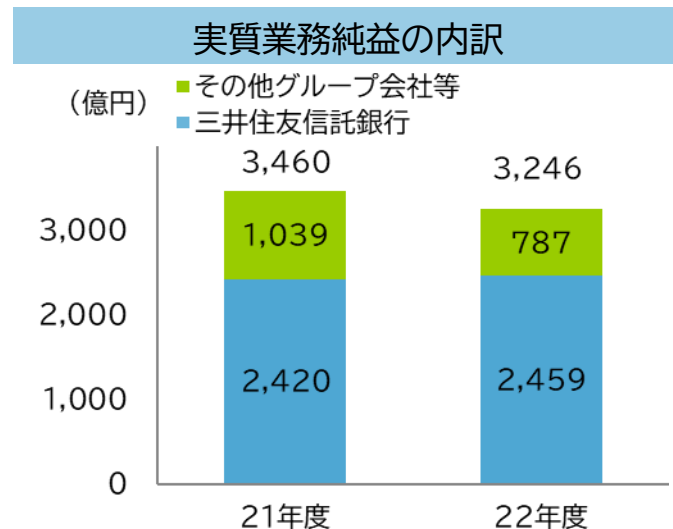
預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

(億円)		21年度	22年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	3,460	3,246	△ 214
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	2,420	2,459	38
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	94	79	△ 15
4	日興アセットマネジメント (*3)	307	139	△ 168
5	三井住友トラスト不動産	68	73	5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	95	86	△ 8
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	107	109	2
8	三井住友トラスト保証 (*3)	116	116	0
9	三井住友トラストクラブ	15	37	21
10	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	7	25	17
11	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,690	1,910	219
12	うち 三井住友信託銀行	1,133	1,691	557
13	三井住友トラスト・アセットマネジメント	64	54	△ 10
14	日興アセットマネジメント (*3)	185	127	△ 58
15	三井住友トラスト不動産	47	52	4
16	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	62	58	△ 4
17	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	74	76	2
18	三井住友トラスト保証 (*3)	80	85	5
19	三井住友トラストクラブ	15	16	0
20	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	5	18	13

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(21年度: 141億円、22年度: 301億円、増減: +160億円)を含む
 (*3) 子会社等毎の連結ベース



損益の状況(セグメント別)

(億円)		21年度 実質業務 純益	実質業務 粗利益		総経費	22年度 実質業務 純益	増減
				増減			
1	総合計	3,460	8,141	59	△ 4,895	3,246	△ 214
2	個人	322	2,028	120	△ 1,613	415	92
3	三井住友信託銀行	137	1,341	27	△ 1,127	213	76
4	その他グループ会社	185	687	92	△ 486	201	16
5	法人	1,274	2,293	173	△ 885	1,408	133
6	三井住友信託銀行	992	1,535	129	△ 424	1,111	119
7	その他グループ会社	282	757	43	△ 461	296	13
8	投資家	707	1,273	△ 104	△ 696	577	△ 130
9	三井住友信託銀行	594	760	△ 169	△ 329	431	△ 163
10	その他グループ会社	112	513	64	△ 367	145	32
11	不動産	369	697	69	△ 276	421	52
12	三井住友信託銀行	293	441	48	△ 102	339	45
13	その他グループ会社	75	255	20	△ 174	81	6
14	マーケット (*1)	365	693	170	△ 151	541	175
15	運用ビジネス (*2)	405	847	△ 172	△ 624	222	△ 182

(*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、便宜的に「株式等関係損益」に計上される損益(21年度: +18億円、22年度: 一円、増減△18億円)、
「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度: △44億円、22年度: +23億円、増減+67億円)を含む

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	21年度	22年度	増減
1 実質業務純益		2,420	2,459	38
2 業務粗利益		4,906	5,081	175
3 実質的な資金関連の損益		2,905	2,859	△ 46
4 資金関連利益		2,752	1,334	△ 1,418
5 外貨余資運用益		153	1,525	1,371
6 手数料関連利益		1,808	1,932	124
7 特定取引利益・外国為替売買損益		203	571	368
8 特定取引利益		134	104	△ 30
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		68	467	398
10 国債等債券関係損益		△ 178	△ 260	△ 81
11 金融派生商品損益		190	10	△ 180
12 経費		△ 2,485	△ 2,622	△ 137
13 与信関係費用		△ 424	△ 124	299
14 その他臨時損益		△ 488	△ 88	399
15 うち株式等関係損益		△ 373	59	433
16 年金数理差異等償却		△ 11	△ 38	△ 26
17 経常利益		1,508	2,245	737
18 特別損益		△ 16	△ 3	13
19 税引前当期純利益		1,491	2,242	751
20 法人税等合計		△ 357	△ 551	△ 193
21 当期純利益		1,133	1,691	557

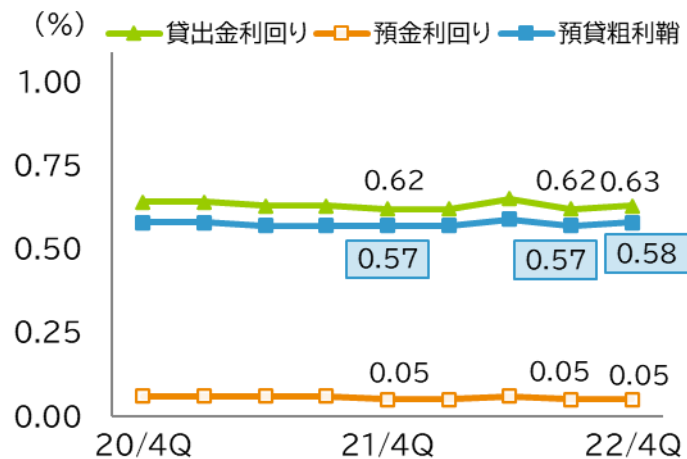
	21年度	22年度	増減
22 業務粗利益	4,906	5,081	175
23 資金関連利益	2,752	1,334	△ 1,418
24 手数料関連利益	1,808	1,932	124
25 特定取引利益	134	104	△ 30
26 その他業務利益	211	1,710	1,499
27 うち外国為替売買損益	222	1,992	1,770
28 (外貨余資運用益)	(153)	(1,525)	(1,371)
29 (外貨余資運用益以外)	(68)	(467)	(398)
30 国債等債券関係損益	△ 178	△ 260	△ 81
31 金融派生商品損益	190	10	△ 180
32 手数料関連利益	1,808	1,932	124
33 うち投資運用コンサルティング関連	404	413	9
34 資産運用・資産管理関連(*)	668	671	2
35 不動産仲介関連	329	374	45
36 証券代行関連	238	244	6
37 相続関連	42	44	1
38 法人与信関連(*)	258	347	89
39 国債等債券関係損益	△ 178	△ 260	△ 81
40 国内債	△ 2	△ 56	△ 54
41 外債	△ 176	△ 203	△ 27

(*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度も同様の集計範囲で再集計

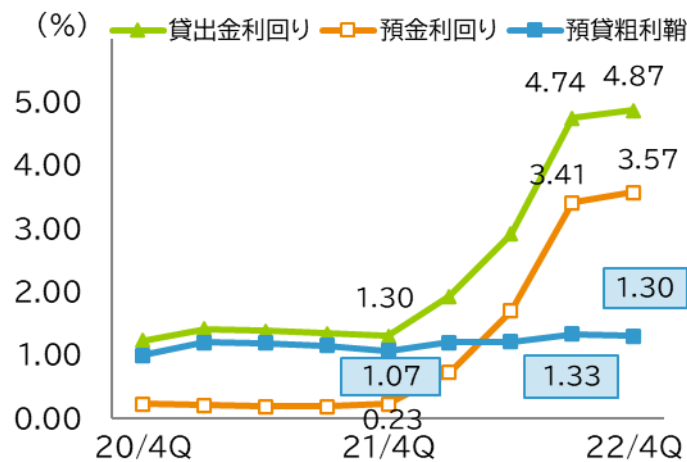
資金利益(三井住友信託銀行)

		22年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
(平残:兆円) (収支:億円)							
1	資金利益合計					1,132	△ 1,428
2	国内部門			0.40%	0.06%	1,883	297
3	資金運用勘定	46.50	0.62	0.53%	0.07%	2,480	331
4	うち貸出金	24.85	0.24	0.63%	△ 0.00%	1,581	12
5	有価証券	4.33	△ 0.13	1.91%	0.76%	832	315
6	資金調達勘定	45.88	0.68	0.13%	0.01%	△ 597	△ 34
7	うち預金	27.71	0.33	0.05%	△ 0.01%	△ 156	9
8	信託勘定借	4.29	0.20	0.46%	0.00%	△ 201	△ 10
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 94	△ 54
10	国際部門			△ 0.48%	△ 1.12%	△ 750	△ 1,725
11	資金運用勘定	16.58	1.26	2.53%	1.57%	4,204	2,720
12	うち貸出金	6.79	0.59	3.59%	2.24%	2,444	1,600
13	預け金	2.65	0.58	2.58%	2.33%	684	632
14	有価証券	2.89	0.29	2.87%	0.78%	833	288
15	資金調達勘定	16.44	0.91	3.01%	2.69%	△ 4,955	△ 4,446
16	うち預金	6.58	0.85	2.33%	2.12%	△ 1,537	△ 1,415
17	NCD・USCP	6.67	△ 0.16	2.91%	2.78%	△ 1,944	△ 1,850
18	債券レポ	1.24	△ 0.36	2.58%	2.48%	△ 322	△ 306
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 755	△ 570
20	(+) 合同信託報酬					201	10
21	(+) 外貨余資産運用益					1,525	1,371
22	実質的な資金関連の損益					2,859	△ 46
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.01%	1,424	22
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.26%	0.12%	907	185

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

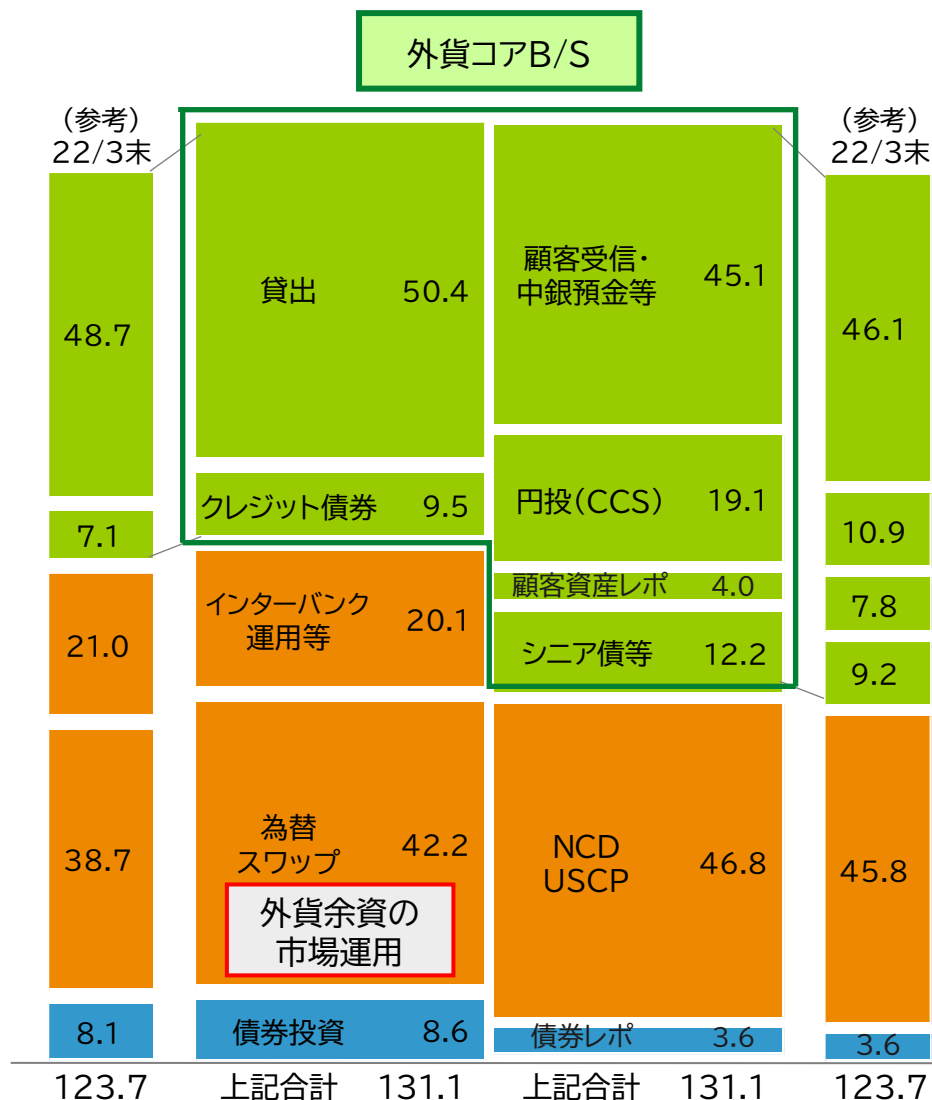


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(23/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

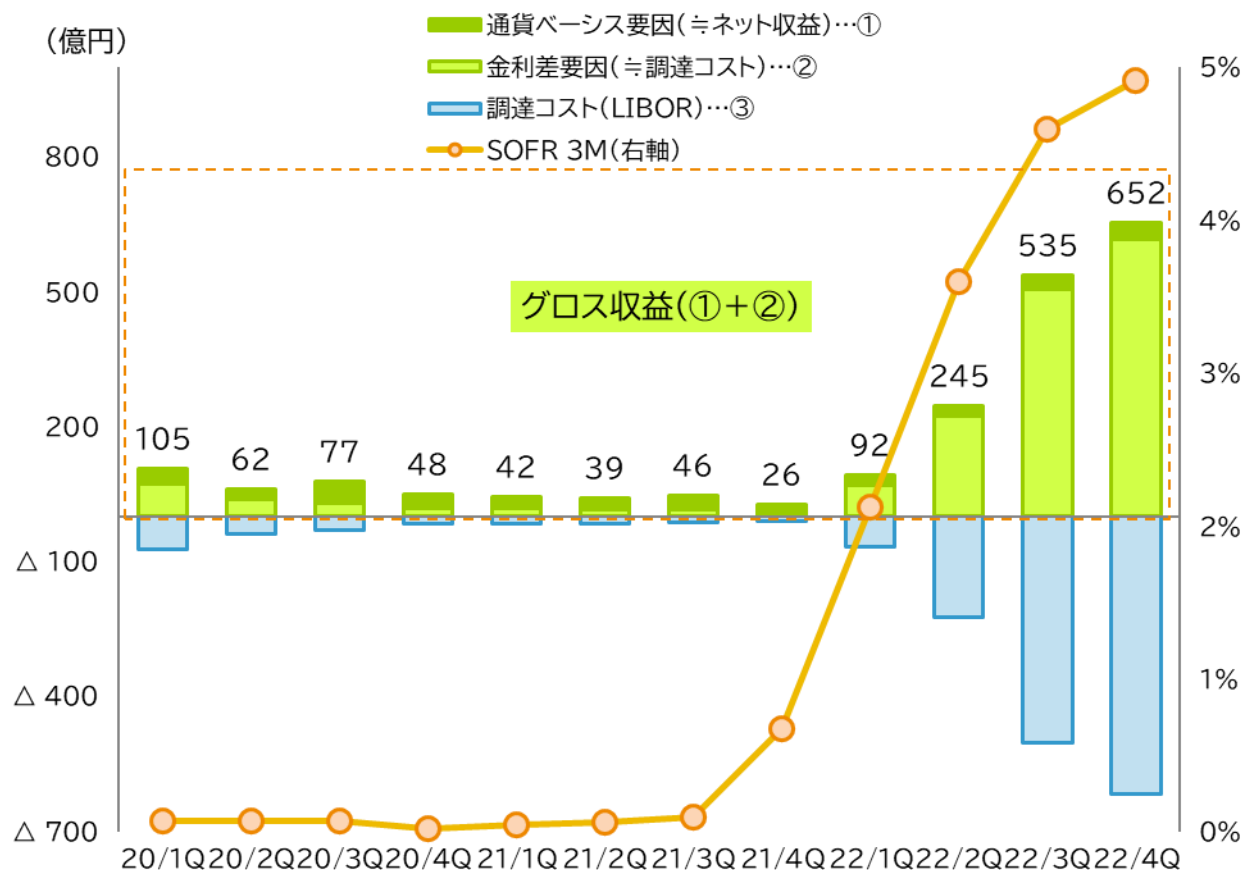
通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップの спреッド

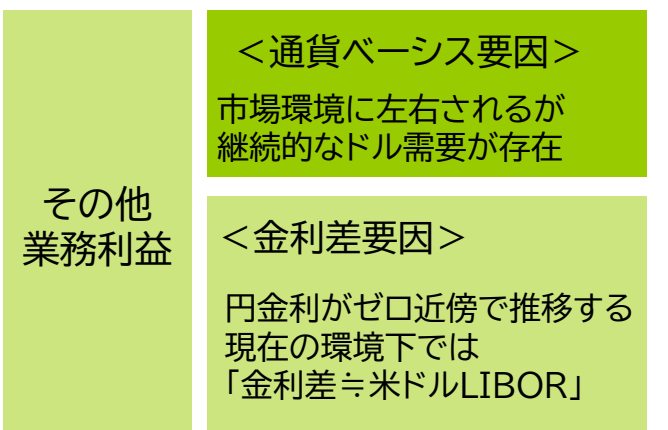
外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年度比小幅増益

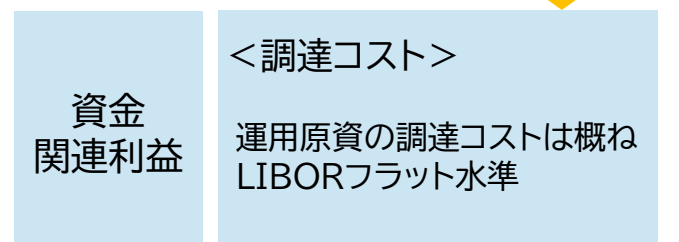


(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

【運用】為替スワップ



【調達】主にNCD・USCP



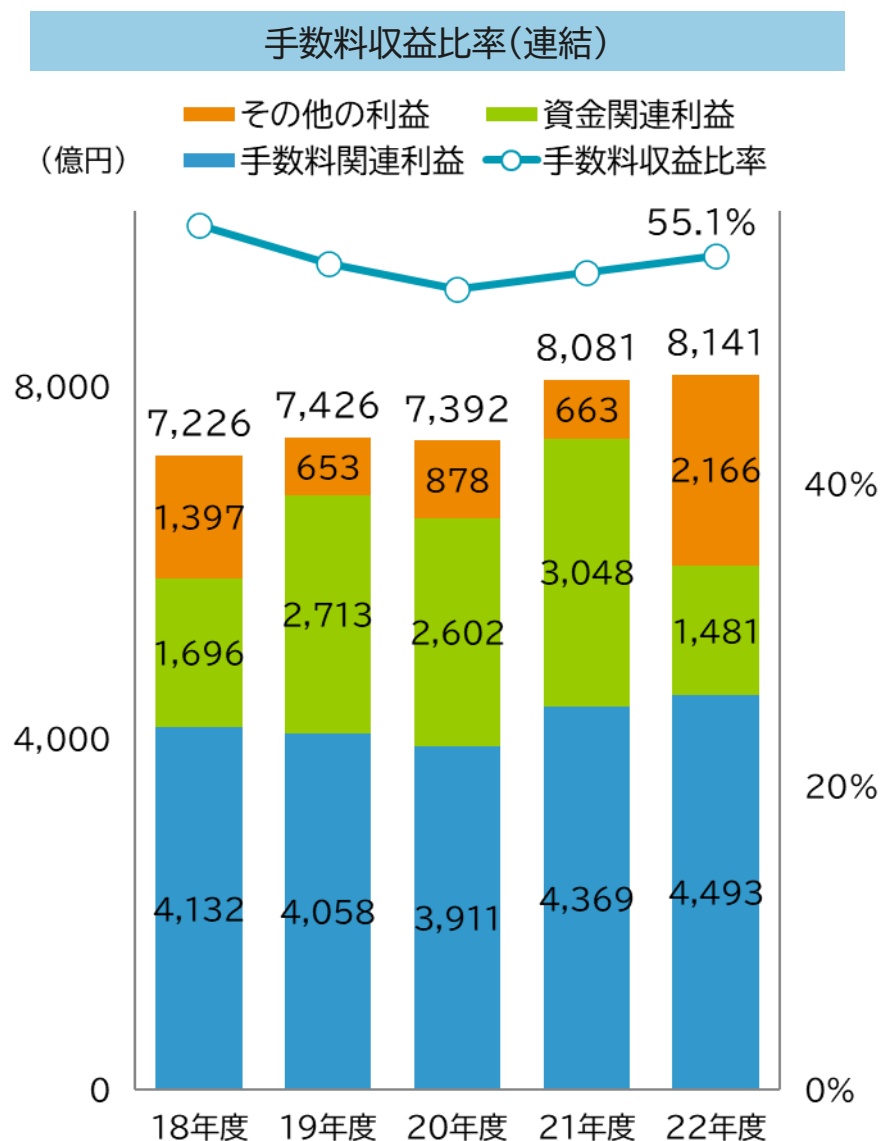
相殺しあう関係

手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		22年度	前年同期比	22年度	前年同期比
1 手数料関連利益合計		1,932	124	4,493	124
2 投資運用コンサルティング関連		413	9	413	9
3 カード関連		-	-	408	38
4 資産運用・資産管理関連		671	2	1,983	△ 97
5 収益		1,062	△ 0	2,184	△ 97
6 事務アウトソース費用		△ 390	3	△ 201	0
7 証券代行関連		244	5	437	29
8 収益		369	22	437	29
9 事務アウトソース費用		△ 125	△ 16	-	-
10 不動産関連		441	48	697	69
11 その他(融資手数料等)		161	57	553	74
12 手数料収益比率 (*2)		38.0%	1.2%	55.1%	1.1%

(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

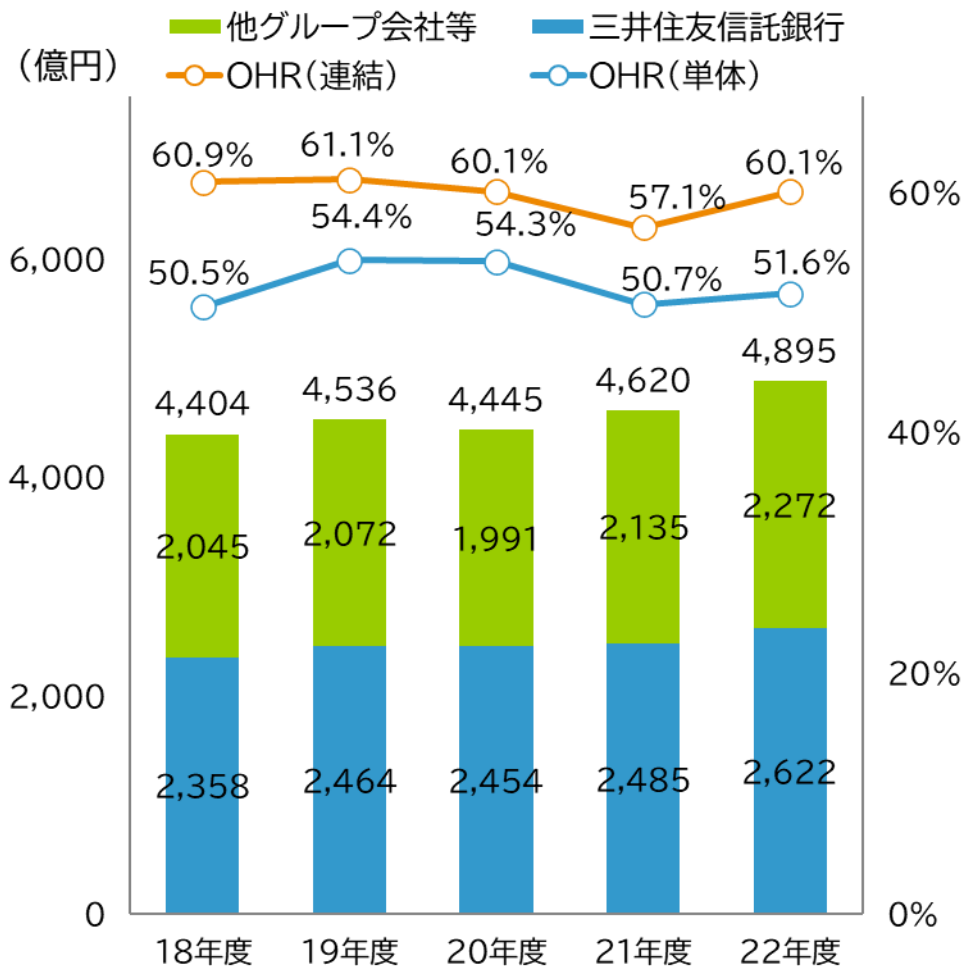


経費

[連結]		21年度	22年度	増減
(億円)				
1	人件費	△ 2,114	△ 2,198	△ 84
2	物件費	△ 2,348	△ 2,537	△ 189
3	税金	△ 157	△ 158	△ 0
4	総経費	△ 4,620	△ 4,895	△ 274
5	経費率(総経費／実質業務粗利益)	57.1%	60.1%	+ 3.0%

[単体]		21年度	22年度	増減
(億円)				
6	人件費	△ 1,121	△ 1,177	△ 56
7	給与等	△ 1,044	△ 1,090	△ 46
8	退職給付費用	109	106	△ 3
9	その他人件費	△ 186	△ 193	△ 6
10	物件費	△ 1,266	△ 1,346	△ 79
11	システム関連費用	△ 439	△ 478	△ 39
12	その他物件費	△ 827	△ 867	△ 40
13	税金	△ 97	△ 98	△ 0
14	経費	△ 2,485	△ 2,622	△ 137
15	経費率(経費／業務粗利益)	50.7%	51.6%	+ 0.9%

経費の内訳



与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		21年度			22年度	主な発生要因(22年度)
(億円)			上期	下期		
1	三井住友信託銀行	△ 424	△ 89	△ 34	△ 124	区分悪化:約△170億円 区分改善:約20億円 残高要因等(含む取立益):約30億円 特例引当金残高 約200億円 (23/3末)
2	一般貸倒引当金	134	43	△ 33	9	
3	個別貸倒引当金	△ 530	△ 126	71	△ 54	
4	償却債権取立益	10	4	2	6	
5	貸出金売却損・償却	△ 38	△ 10	△ 75	△ 85	
6	その他グループ会社	8	0	19	19	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+19億円
7	合計	△ 415	△ 88	△ 15	△ 104	

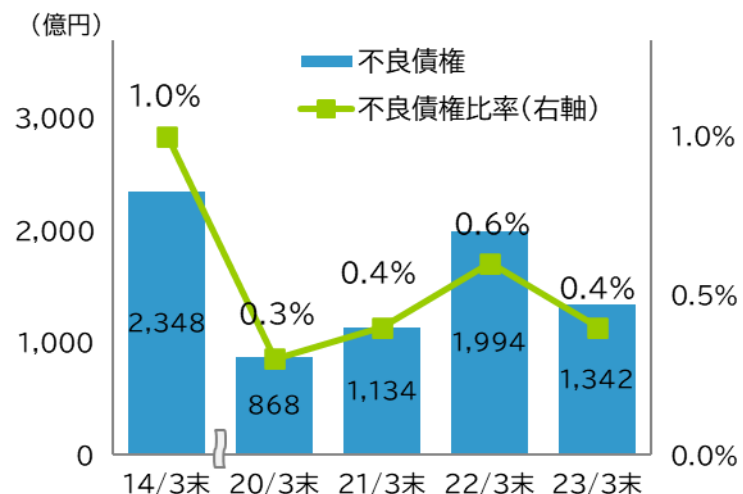
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

		23/3末	保全率(*1)	引当率(*2)	22/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,342	68.4%	51.9%	△ 652
9	(不良債権比率)	(0.4%)	---	---	(△ 0.2%)
10	破産更生等債権	85	100.0%	100.0%	△ 82
11	危険債権	862	74.4%	62.6%	△ 316
12	要管理債権	395	48.4%	22.3%	△ 254
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	395	---	---	△ 254
15	要注意先債権(要管理債権除く)	2,964	---	---	△ 136
16	正常先債権	320,921	---	---	11,603
17	総計	325,227	---	---	10,815

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)

		取得原価		評価損益	
		23/3末	22/3末比	23/3末	22/3末比
1	其他有価証券	56,753	△ 11,722	3,726	△ 290
2	株式	4,954	△ 534	5,772	△ 832
3	債券	21,785	△ 13,064	△ 3	130
4	其他	30,013	1,875	△ 2,041	411
5	満期保有目的の債券	2,992	612	99	△ 31

〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

6	其他有価証券	55,225	△ 11,697	3,862	△ 303
7	株式	4,716	△ 507	5,983	△ 860
8	債券	21,785	△ 13,064	△ 3	130
9	うち国債	14,335	△ 13,031	△ 15	131
10	其他	28,723	1,873	△ 2,117	427
11	国内向け投資	1,078	192	18	△ 3
12	海外向け投資	17,662	2,112	△ 300	△ 111
13	うち米国債(*1)	6,505	1,283	△ 172	△ 16
14	其他(投資信託等)	9,981	△ 431	△ 1,835	541
15	うち政策保有株式ヘッジ(*2)	6,263	△ 2,135	△ 1,916	500

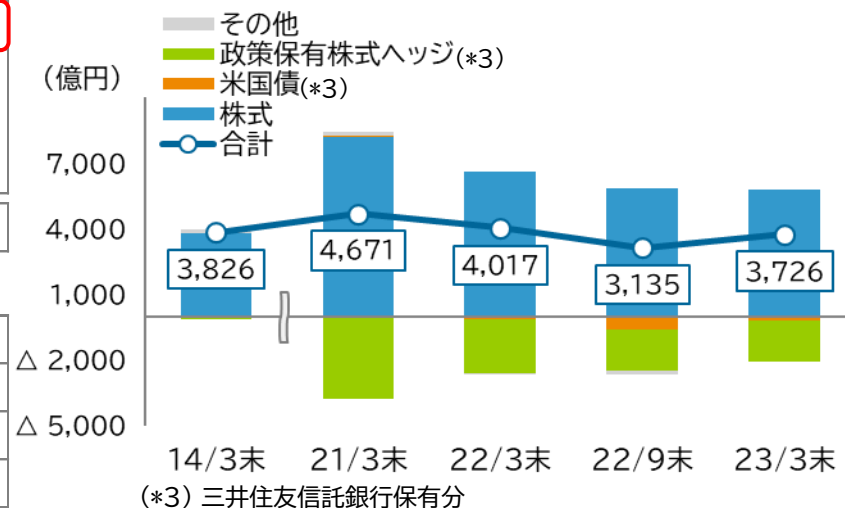
(*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△191億円

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価5,275億円、評価損益△1,458億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,991	612	99	△ 31
17	うち国債	1,172	△ 3	107	△ 23
18	海外向け投資	1,275	675	△ 11	△ 7

其他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	23/3末	22/3末比	23/3末	22/3末比
19 円債	53	△ 18	3.0	0.6
20 外債(*6)	10	△ 6	1.4	△ 1.5

(*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットの増加により、22/3末比1.52ポイント下落の10.79%
- バーゼルⅢ最終化ベースでは、同約0.4ポイント下落の9.5%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)] (億円)		22/3末	23/3末	増減
1	総自己資本比率	15.61%	13.24%	△ 2.37%
2	Tier1比率	13.71%	12.01%	△ 1.70%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	10.79%	△ 1.52%
4	総自己資本	31,444	30,812	△ 631
5	Tier1資本	27,615	27,935	319
6	普通株式等Tier1資本	24,801	25,097	296
7	基礎項目	26,828	27,529	701
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	1,980	2,042	62
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,432	△ 405
10	その他Tier1資本	2,813	2,837	23
11	Tier2資本	3,829	2,877	△ 951
12	リスク・アセット	201,353	232,568	31,215
13	信用リスク	179,210	204,119	24,909
14	マーケット・リスク	12,685	18,382	5,696
15	オペレーショナル・リスク	9,457	10,067	610

(*1) うちその他有価証券評価差額金(23/3末) 2,582億円(22/3末比△193億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +296億円

・純利益: +1,910億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △378億円

・配当: △768億円 ・自己株式取得: △489億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +24,909億円

・当社グループの成長や社会課題解決に資する投資の増加: 約+15,000億円

・円安に伴う外貨建て与信(円換算額)の増加: 約+4,000億円

(3) マーケット・リスク: +5,696億円

・市場ボラティリティ上昇に伴う増加等

【その他の健全性規制比率の状況(連結)】

(億円)		23/3末	22/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.36%	0.04%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.95%)	(△ 0.17%)
18	Tier1資本の額	27,935	319
19	総エクスポージャーの額(*2)	521,173	2,403
20	(日銀預け金含みベース)	(706,619)	(37,007)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	138.3%	△ 22.5%
22	適格流動資産の額	194,515	17,223
23	純資金流出額	140,589	30,401

2023年度業績予想

- 実質業務純益は、22年度の市況の押上げ効果の剥落(主に為替要因)を考慮、市況変動リスクにも備え、22年度比△46億円の3,200億円を予想
- 親会社株主純利益は、22年度比+89億円増益の2,000億円を予想
- 新たな株主還元方針(*)に基づき、23年度の1株当たり配当金は220円(22年度比+10円)、連結配当性向40.0%

	(億円)	22年度 実績	23年度 予想	22年度比	
1	実質業務純益	3,246	3,200	△ 46	(1)
2	(三井住友信託銀行)	(2,459)	(2,590)	(130)	
3	実質業務粗利益	8,141	8,500	+ 358	
4	三井住友信託銀行	5,081	5,440	+ 358	
5	その他グループ会社等	3,059	3,060	+0	
6	総経費	△ 4,895	△ 5,300	△ 404	
7	三井住友信託銀行	△ 2,622	△ 2,850	△ 227	
8	その他グループ会社等	△ 2,272	△ 2,450	△ 177	
9	与信関係費用	△ 104	△ 200	△ 95	(2)
10	株式等関係損益	30	150	+ 119	(3)
11	その他臨時損益	△ 314	△ 350	△ 35	
12	経常利益	2,858	2,800	△ 58	
13	親会社株主純利益	1,910	2,000	+ 89	
14	うち三井住友信託銀行	1,691	1,840	+ 148	
15	1株当たり配当金(普通株式)	210円	220円	+10円	
16	連結配当性向	40.2%	40.0%	△ 0.2%	

(*) 株主還元方針 [2023/5/12公表]

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益: 22年度比△46億円
 - ・ 想定為替(130円)での計画であり、22年度の円安影響を除くと、概ね横這いの計画
 - ・ システム費用増加やベースアップ等の先行投資実施に伴うもの
- (2) 与信関係費用: 23年度予想△200億円
 - ・ 個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を想定
 - ・ 特例引当金(期初残高約200億円)との合計で約400億円の備え
- (3) 株式等関係損益: 23年度予想150億円
 - ・ 政策保有株式売却に伴う実現益の一部をバート信の評価損益改善に充当しつつも、ネットでは一定の売却益を計上

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年度並みの413億円。投信販売手数料が減少の一方、保険販売手数料は増加
- 残高は、前年度比724億円増加の73,791億円。ファンドラップ・SMAは、時価は減少も、資金流入を主因に増加

収益の状況

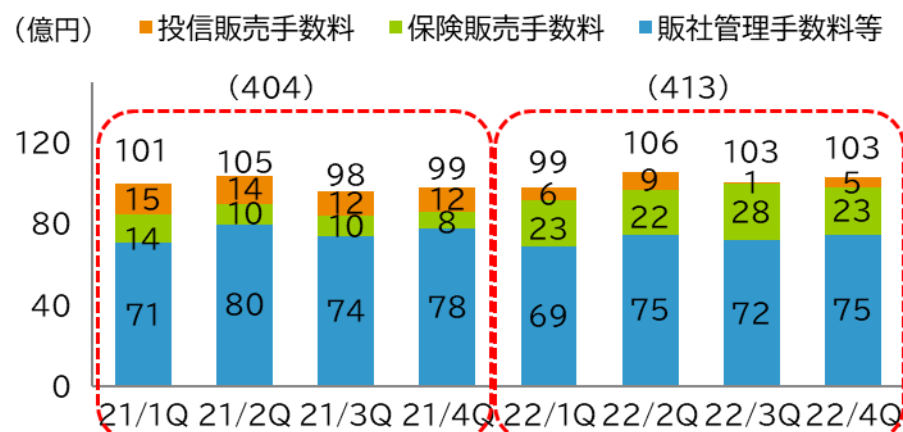
		21年度	22年度	増減	23年度 計画
(億円)					
1	収益合計	404	413	9	410
2	投信販売手数料	55	22	△ 32	25
3	保険販売手数料	43	97	54	95
4	販社管理手数料等	305	293	△ 12	290

販売額・残高の状況

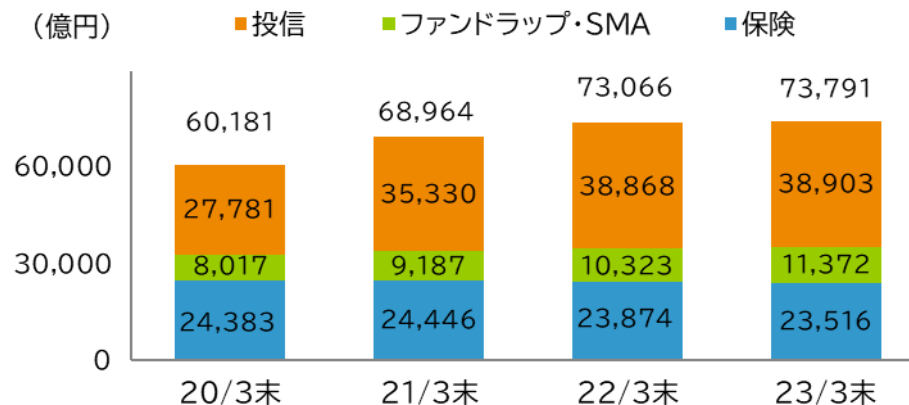
		21年度	22年度	増減	23年度 計画
(億円)					
5	販売額合計	11,536	12,348	812	13,000
6	投信	8,377	6,648	△ 1,728	7,500
7	ファンドラップ・SMA	1,678	2,123	445	2,000
8	保険	1,480	3,576	2,095	3,500

		22/3末	23/3末	増減	24/3末 計画
(億円)					
9	残高合計	73,066	73,791	724	78,300
10	投信	38,868	38,903	34	41,700
11	ファンドラップ・SMA	10,323	11,372	1,048	12,800
12	保険	23,874	23,516	△ 358	23,800

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年度比45億円増益の374億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も堅調を維持し、前年度を上回る実績
- 不動産事業(連結)として昨年に続き収益は過去最高益を更新

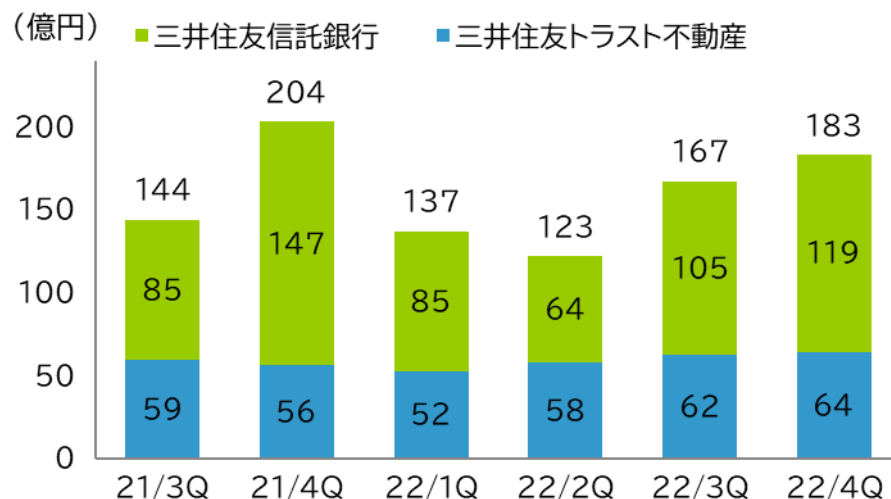
収益の状況(グループベース)

(億円)		21年度	22年度	増減	23年度 予想
1	不動産仲介等手数料	547	612	64	590
2	三井住友信託銀行	329	374	45	350
3	三井住友トラスト不動産	218	237	18	240
4	不動産信託報酬等	63	66	2	65
5	その他不動産関連収益	16	18	1	20
6	三井住友信託銀行	-	△ 0	△ 0	-
7	その他グループ会社	16	18	1	20
8	合計	627	697	69	675
9	うち三井住友信託銀行	392	441	48	415

資産運用・管理残高の状況

(億円)		22/3末	23/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	220,238	241,823	21,584
11	REIT資産保管受託残高	175,080	170,234	△ 4,845
12	投資顧問運用残高	6,245	6,584	339
13	私募ファンド	3,402	3,679	276
14	公募不動産投信	2,843	2,905	62

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

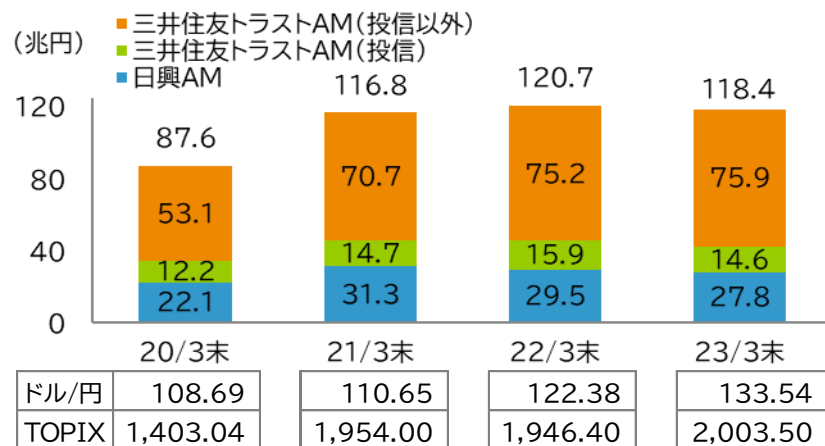
- 資産運用残高は、22/3末比2.2兆円減少の約118兆円。投信の解約による純流出や時価下落の影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として、国内の投信及び、海外ビジネスで残高が減少

資産運用残高の状況

(兆円)		22/3末	23/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	120.7	118.4	△ 2.2
2	三井住友トラストAM	91.2	90.6	△ 0.6
3	投信	15.9	14.6	△ 1.3
4	投信以外(*2)	75.2	75.9	0.6
5	年金信	14.8	14.3	△ 0.4
6	指定単	12.9	13.0	0.1
7	投資一任	47.5	48.5	1.0
8	日興AM	29.5	27.8	△ 1.6

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

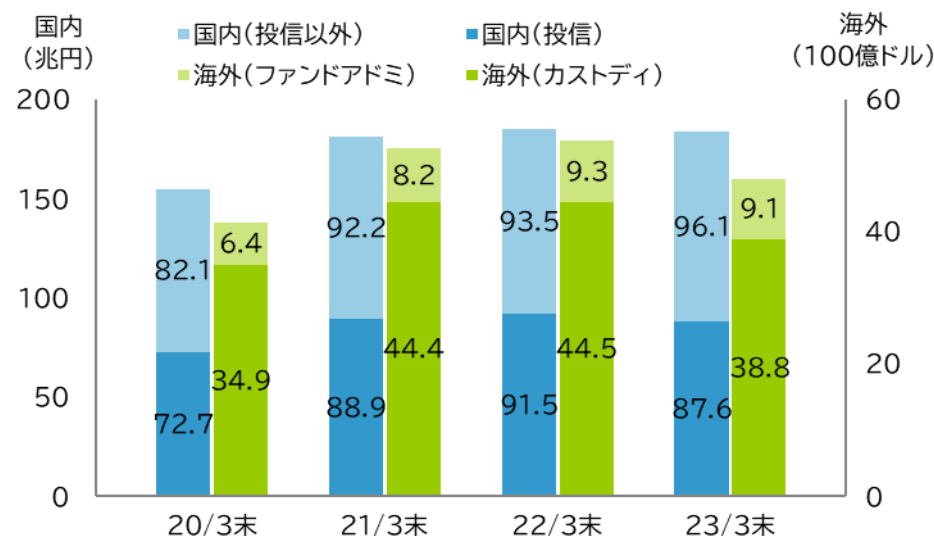


資産管理残高の状況

(兆円)		22/3末	23/3末	増減
[国内]				
9	投信(*3)	91.5	87.6	△ 3.8
10	投信以外(*3)	93.5	96.1	2.5
[海外] (100億ドル)				
11	グローバルカストディ(*4)	44.5	38.8	△ 5.6
12	ファンドアドミ	9.3	9.1	△ 0.2

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: ローン実行額、残高ともに前年度比減少
- 法人与信: コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。コーポレート(円貨)は、サスファイニーズ増加が主因

個人向け

(億円)		21年度	22年度	増減	23年度 計画
1	個人ローン実行額	12,757	9,075	△ 3,682	9,000
2	うち住宅ローン実行額	11,750	7,966	△ 3,783	8,000

(億円)		22/3末	23/3末	増減	24/3末 計画
3	個人ローン残高	112,516	110,944	△ 1,572	111,000
4	うち住宅ローン残高	105,437	104,615	△ 822	103,000

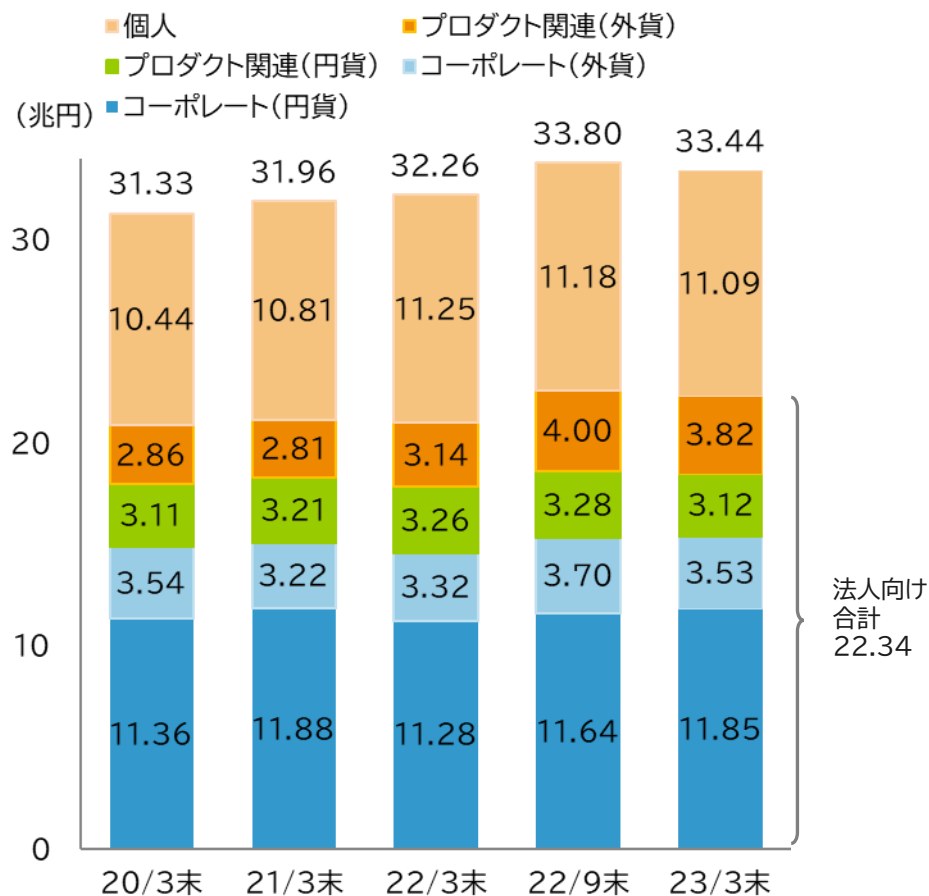
法人向け

(億円)		22/3末	23/3末	増減 (*2)	24/3末 計画
5	コーポレート(円貨)	112,832	118,596	5,764	119,000
6	コーポレート(外貨)	33,224	35,336	2,111	35,000
7	プロダクト関連(円貨)	32,609	31,287	△ 1,321	33,000
8	プロダクト関連(外貨)	31,448	38,249	6,801	42,000
9	法人与信残高(*1)	210,114	223,470	13,356	229,000
10	うちプロダクト関連	64,057	69,537	5,480	75,000

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 23/3末 4,703億円

(*2) 為替影響: コーポレート(外貨)約2,600億円、プロダクト(外貨)約2,650億円

クレジットポートフォリオの推移



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結： 三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体： 三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数： 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益： 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM： 三井住友トラスト・アセットマネジメント NAM： 日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております